

有価証券報告書

(金融商品取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成21年4月1日
(第67期) 至 平成22年3月31日

ロンシール工業株式会社

東京都墨田区緑四丁目15番3号

(E01103)

第67期（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

有価証券報告書

- 本書は金融商品取引法第24条第1項に基づく有価証券報告書を、同法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 本書には、上記の方法により提出した有価証券報告書に添付された監査報告書及び上記の有価証券報告書と併せて提出した内部統制報告書・確認書を末尾に綴じ込んでおります。

ロンシール工業株式会社

目 次

	頁
第67期 有価証券報告書	
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【沿革】	4
3 【事業の内容】	5
4 【関係会社の状況】	6
5 【従業員の状況】	6
第2 【事業の状況】	7
1 【業績等の概要】	7
2 【生産、受注及び販売の状況】	9
3 【対処すべき課題】	10
4 【事業等のリスク】	10
5 【経営上の重要な契約等】	10
6 【研究開発活動】	11
7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	12
第3 【設備の状況】	15
1 【設備投資等の概要】	15
2 【主要な設備の状況】	16
3 【設備の新設、除却等の計画】	17
第4 【提出会社の状況】	18
1 【株式等の状況】	18
2 【自己株式の取得等の状況】	21
3 【配当政策】	22
4 【株価の推移】	22
5 【役員の状況】	23
6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】	26
第5 【経理の状況】	30
1 【連結財務諸表等】	31
2 【財務諸表等】	63
第6 【提出会社の株式事務の概要】	90
第7 【提出会社の参考情報】	91
1 【提出会社の親会社等の情報】	91
2 【その他の参考情報】	91
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	92
監査報告書	
内部統制報告書	
確認書	

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成22年6月29日

【事業年度】 第67期(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

【会社名】 ロンシール工業株式会社

【英訳名】 LONSEAL CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 星 一 也

【本店の所在の場所】 東京都墨田区緑四丁目15番3号

【電話番号】 03(5600)1876

【事務連絡者氏名】 経理部長 江口幸治

【最寄りの連絡場所】 茨城県土浦市東中貫町5番地の3

【電話番号】 029(832)8805

【事務連絡者氏名】 経理部長 江口幸治

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

ロンシール工業株式会社大阪支店
(大阪市淀川区西中島六丁目9番27号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第63期	第64期	第65期	第66期	第67期
決算年月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月
売上高 (千円)	21,543,421	22,335,894	21,507,980	20,258,346	17,997,372
経常利益又は経常損失 (△) (千円)	987,732	565,709	△506,300	259,801	378,247
当期純利益又は当期純損失 (△) (千円)	447,969	230,968	△783,871	126,252	209,150
純資産額 (千円)	8,701,954	8,783,262	7,774,463	7,797,210	8,031,800
総資産額 (千円)	22,694,322	22,333,111	21,259,483	19,990,674	18,951,979
1株当たり純資産額 (円)	180.81	182.26	161.30	161.86	167.18
1株当たり当期純利益又は当期純損失 (△) (円)	9.30	4.80	△16.30	2.63	4.35
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	38.3	39.3	36.5	38.9	42.3
自己資本利益率 (%)	5.4	2.6	—	1.6	2.6
株価収益率 (倍)	24.4	35.6	—	31.2	23.7
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	942,928	△21,949	1,094,877	240,790	1,850,490
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△400,427	△208,948	△945,837	193,615	△140,985
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△164,489	△430,833	332,638	533,707	△798,368
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	1,570,619	918,704	1,404,211	2,389,661	3,306,261
従業員数 〔外、平均臨時雇用者数〕 (人)	506 〔232〕	515 〔167〕	515 〔165〕	491 〔129〕	408 〔162〕

(注) 1 売上高には消費税等は含まれていません。

2 第63期より、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。また、第65期においては、潜在株式調整後1株当たり当期純利益について、1株当たり当期純損失であるため、記載しておりません。

3 純資産額の算定にあたり、第64期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号）を適用しております。

4 自己資本利益率及び株価収益率については、当期純損失が計上されている回次は記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第63期	第64期	第65期	第66期	第67期
決算年月	平成18年 3 月	平成19年 3 月	平成20年 3 月	平成21年 3 月	平成22年 3 月
売上高 (千円)	19,493,692	20,217,197	19,166,873	18,338,655	16,131,933
経常利益又は経常損失 (△) (千円)	812,207	315,345	△692,845	159,349	342,551
当期純利益又は当期純損失 (△) (千円)	427,898	170,282	△853,463	29,472	173,281
資本金 (千円)	5,007,917	5,007,917	5,007,917	5,007,917	5,007,917
発行済株式総数 (千株)	48,253	48,253	48,253	48,253	48,253
純資産額 (千円)	8,870,353	8,890,307	7,831,865	7,841,272	8,036,912
総資産額 (千円)	22,485,380	22,149,137	21,014,373	19,820,197	18,923,728
1株当たり純資産額 (円)	184.31	184.85	162.87	163.15	167.49
1株当たり配当額 (円)	—	—	—	—	—
(内 1株当たり 中間配当額) (円)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)
1株当たり当期純利益 又は当期純損失 (△) (円)	8.89	3.54	△17.75	0.61	3.61
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	39.4	40.1	37.3	39.6	42.5
自己資本利益率 (%)	4.8	1.9	—	0.4	2.2
株価収益率 (倍)	25.5	48.3	—	133.8	28.6
配当性向 (%)	—	—	—	—	—
従業員数 〔外、平均臨時 雇用者数〕 (人)	382 〔213〕	390 〔239〕	381 〔238〕	373 〔186〕	360 〔155〕

(注) 1 売上高には消費税等は含まれていません。

2 第63期より、潜在株式調整後 1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。また、第65期においては、潜在株式調整後 1株当たり当期純利益について、1株当たり当期純損失であるため、記載しておりません。

3 純資産額の算定にあたり、第64期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

4 自己資本利益率及び株価収益率については、当期純損失が計上されている回次は記載しておりません。

2 【沿革】

- 昭和3年9月 川口ゴム製作所として、東京都葛飾区に創立。ゴム製品の製造に着手。
- 昭和18年12月 資本金150万円をもって川口ゴム工業株式会社を設立。
- 昭和22年12月 輸入原料により、わが国で初めて塩化ビニル製品の製造に成功。
- 昭和25年12月 塩化ビニル加工工場に全面転換。
- 昭和34年8月 大阪営業所開設(現・大阪支店)。
- 昭和35年4月 蒲生工場(埼玉県)新設。建材の大量生産開始。
- 昭和36年4月 東京営業所開設。
- 昭和37年9月 東京証券取引所市場第二部上場。
- 昭和38年4月 中央研究所開設。
- 昭和43年6月 土浦工場(茨城県)新設。
- 昭和45年11月 大阪証券取引所市場第二部上場(平成15年6月上場廃止)。
- 昭和47年7月 ロンシール工業株式会社に商号変更。
- 昭和47年7月 建材関係の販売会社ロンシールインコーポレイテッドを米国カリフォルニア州に設立(現・連結子会社)。
- 昭和48年4月 大阪営業所を大阪支店に格上げ。
- 昭和50年7月 本社工場(葛飾区)を土浦工場に集約。
- 昭和55年4月 岡山工場(岡山県)新設。
- 昭和59年10月 蒲生工場を土浦工場に集約。
- 昭和60年6月 本社を東京都葛飾区より東京都千代田区へ移転。
- 平成2年3月 本社を東京都千代田区より東京都墨田区へ移転。
- 平成7年10月 岡山工場を土浦工場に集約。
- 平成8年1月 日本装備株式会社(現・株式会社ロンテクノ近畿)の株式取得(現・連結子会社)。
- 平成8年2月 ISO9001の認証を、わが国当該塩化ビニル加工業界で初めて一括取得。
- 平成9年4月 株式会社考現社(現・株式会社ロンテクノ東京)の株式取得(現・連結子会社)。
- 平成10年12月 株式会社ロンエスを設立。
- 平成16年4月 中華人民共和国上海事務所新設。
- 平成18年11月 中華人民共和国上海事務所閉鎖。
- 平成19年12月 ISO14001の認証取得。
- 平成21年12月 株式会社ロンエス解散。
- 平成22年3月 株式会社ロンエス清算終了。

3 【事業の内容】

当社グループ(当社及び当社の連結子会社3社)は、合成樹脂の加工及び販売を主に営んでおり、製造販売はロンシール工業㈱(当社)が行っています。また販売については代理店を通じて行っていますが連結子会社でありますロンシールインコーポレイテッド(米国)、㈱ロンテクノ東京、㈱ロンテクノ近畿はこの代理店の一部であります。

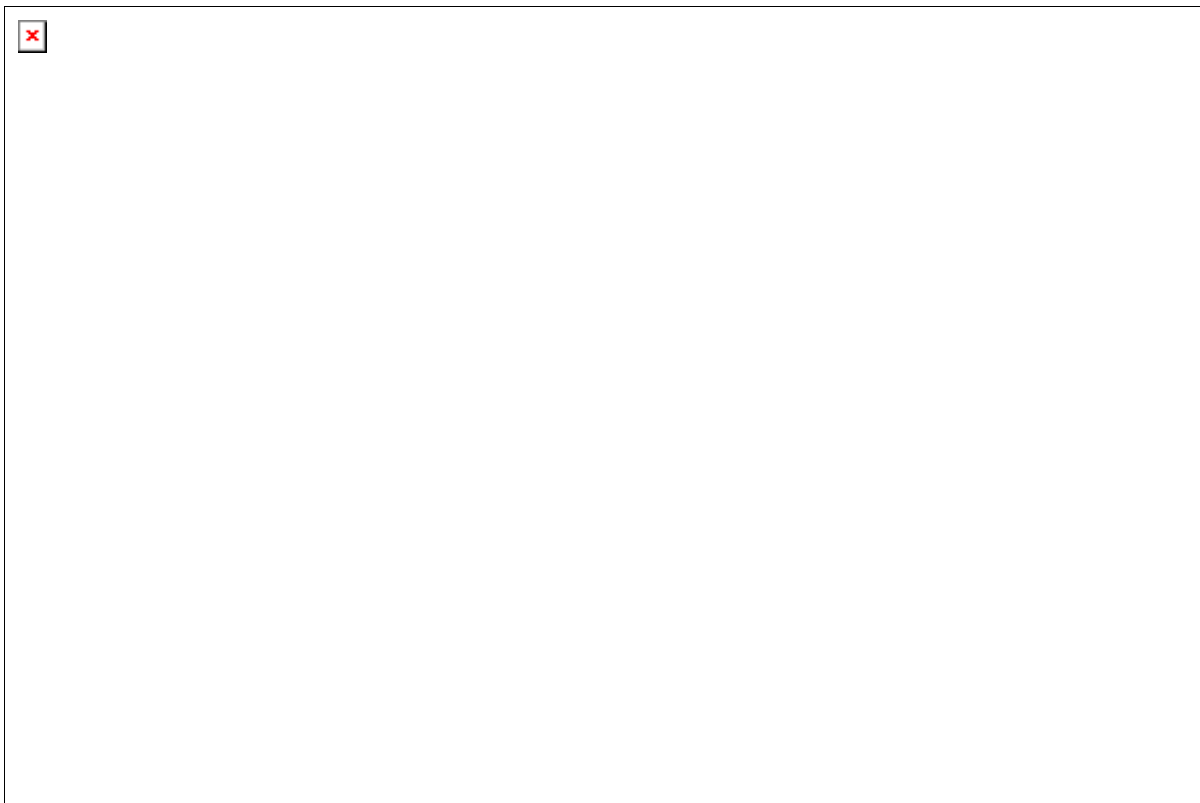
なお、㈱ロンエスについては、平成22年3月10日付にて清算結了したことにより、連結の範囲から除外しております。

事業内容と当社及び関係会社の位置づけは、次のとおりであります。

また、事業区分は事業の種類別セグメントと同一であります。

区分	主要品目	主要な会社
合成樹脂加工品事業	建築用床材、屋上防水材、壁装材、各種防水・室内装飾工事等	当社、ロンシールインコーポレイテッド、㈱ロンテクノ東京、㈱ロンテクノ近畿 (会社総数4社)
不動産賃貸事業	ショッピングセンター施設	当社

以上述べた事項を事業系統図によって示すと、次のとおりであります。



(注) ※1 連結子会社

※2 その他の関係会社

※3 ㈱ロンエスは、平成22年3月10日に清算結了いたしましたので、上記の図には記載しておりません。清算結了までの期間の損益及びキャッシュ・フローは、連結損益計算書及び連結キャッシュ・フロー計算書に含めております。

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	事業内容	議決権の 所有(又は被所有) 割合 (%)	関係内容			
					役員の 兼任 当社役員 (名)	資金援助 (千円)	営業上の取引	設備の 賃貸借
(連結子会社) ロンシールインコー ポレイテッド	U.S.A カリフォルニア州	81,383 (390千米 ドル)	合成樹脂加工 品事業 (建材商品の仕 入及び販売)	97.4	4	—	当社製品の 仕入及び販 売	なし
(株)ロンテクノ東京	東京都豊島区	20,000	合成樹脂加工 品事業 (建材商品の仕 入・販売及び 工事)	100.0	2	—	当社製品の 仕入及び販 売 室内装飾工 事等	土地及 び建物 の貸与
(株)ロンテクノ近畿	大阪市鶴見区	15,000	合成樹脂加工 品事業 (建材商品の仕 入・販売及び 工事)	100.0	1	—	当社製品の 仕入及び販 売 室内装飾工 事等	なし
(株)ロンエス (注)3	茨城県土浦市	30,000	その他事業 (業務の受 託)	100.0	2	—	荷役業務の 請入	事務所 の貸与
(その他の関係会社) 東ソー(株) (注)2	東京都港区	40,633,880	(ソーダ・石油 化学製品等の 製造販売)	(被所有) 直接 32.5	1	—	原材料の仕 入	なし

(注) 1 事業内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しており、()書でその会社が営む主要な事業内容を記載しています。

2 有価証券報告書を提出しています。

3 なお、(株)ロンエスについては、平成22年3月10日付にて清算終了したことにより、連結の範囲から除外しております。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
合成樹脂加工品事業	408(162)
不動産賃貸事業	— (—)
合計	408(162)

(注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は()内に年間の平均人員を外数で記載しています。

2 不動産賃貸事業には専従者を置いていません。

3 前連結会計年度末に比べ従業員数が83名減少しております。これは主に平成21年12月31日に(株)ロンエスが解散したことによるものです。

(2) 提出会社の状況

平成22年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(才)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
360(155)	40.3	16.3	5,182,366

(注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は()内に外数で記載しています。

2 平均年間給与は、基準外賃金および賞与を含んでいます。

(3) 労働組合の状況

当社の労働組合は、ロンシール労働組合と称し、従業員292名をもって組織され、上部団体には加盟していません。

労使関係は円滑で特記する事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、米国金融不安に端を発した世界的な景気停滞のなか、一部の業種では企業収益の回復傾向がみられるものの個人消費の低迷、雇用情勢の悪化、低調な設備投資等により、本格的な回復には至らず、全体としては厳しい状況で推移しました。

建設業界及び合成樹脂加工品業界におきましては、需要の低迷と販売競争の激化等により引き続き厳しい状況が続いております。当社グループはこのような状況の下、営業力の強化と積極的な販売活動に努めてまいりましたが、当連結会計年度の売上高は、179億97百万円（前期比11.2%減）にとどまりました。

損益面につきましては、当連結会計年度においても徹底したコストダウン及び諸経費の削減などの諸施策を実施してまいりました結果、営業利益は5億26百万円（前期比35.5%増）、経常利益は3億78百万円（前期比45.6%増）となりました。また、環境対策引当金や固定資産除却損等の計上により当期純利益は2億9百万円（前期比65.7%増）となりました。

事業のセグメント別の状況は次のとおりです。

（合成樹脂加工品事業）

主力の建材製品は、国内床材、住宅資材、防水用途向け、輸出用床材、壁装用品が売上減となりました。また、産業資材製品は、車両用床材及び欧米向けフィルムが売上減となりました。この結果、売上高は173億58百万円（前期比11.2%減）、営業利益は1億77百万円（前期比662.3%増）となりました。

（不動産賃貸事業）

不動産賃貸料収入は、売上高は4億87百万円（前期比3.0%減）、営業利益は3億47百万円（前期比3.4%減）となりました。

（その他事業）

㈱ロンエスの業務受託が主なもので売上高は1億51百万円（前期比29.7%減）、営業利益は1百万円（前期比76.1%減）となりました。なお、㈱ロンエスは、業務の効率化を図ることを目的に平成21年12月31日に解散し平成22年3月10日に清算終了いたしました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は33億6百万円（前期比9億16百万円増加）となりました。各キャッシュ・フローの状況と原因は次のとおりです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果、得られた資金は18億50百万円（前期収入2億40百万円）となりました。これは主にたな卸資産が前期に比べ減少したことによるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果、使用した資金は1億40百万円（前期収入1億93百万円）となりました。これは主に有形固定資産の売却による収入が減少したことによるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果、使用した資金は7億98百万円（前期収入5億33百万円）となりました。これは主に長期借入金の返済によるものです。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりです。

事業の種類別セグメントの名称	金額(千円)	前年同期比(%)
合成樹脂加工品事業	6,766,256	△28.4
合計	6,766,256	△28.4

- (注) 1 セグメント間の取引については、相殺消去しています。
2 上記の生産実績を示す金額は製造原価によっています。
3 上記金額には、消費税等は含みません。

(2) 商品仕入実績

当連結会計年度の商品仕入実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりです。

事業の種類別セグメントの名称	金額(千円)	前年同期比(%)
合成樹脂加工品事業	4,474,985	△13.7
合計	4,474,985	△13.7

- (注) 1 セグメント間の取引については、相殺消去しています。
2 上記の商品仕入実績の金額は、実際仕入原価によっています。
3 上記金額には、消費税等は含みません。

(3) 受注実績

当社グループは、見込生産を行っているため、該当事項はありません。

(4) 販売実績

当連結会計年度の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりです。

事業の種類別セグメントの名称	金額(千円)	前年同期比(%)
合成樹脂加工品事業	17,358,257	△11.2
不動産賃貸事業	487,741	△3.0
その他事業	151,373	△29.7
合計	17,997,372	△11.2

- (注) 1 セグメント間の取引については、相殺消去しています。
2 最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は100分の10未満であるため記載を省略しています。
3 上記金額には、消費税等は含まれていません。

3 【対処すべき課題】

今後の見通しについては、建設業界及び合成樹脂加工品業界では、引き続き需要の低迷と販売競争激化等が見込まれ、厳しい経営環境が続くものと思われま

す。当社グループにおきましては、恒常的に生産の効率化、販売費・一般管理費等の経費削減に努めており、事業環境の変化に対応する構造改革諸施策を強力に推し進めるとともに、新機能製品の開発と仕入材料等のコスト変動に対する対応策を合わせて実施し、一層の収益向上に努めてまいります。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

(1) 為替レートの変動

当社グループの海外売上高の比率は、平成22年3月期で11.1%となっています。このため、為替リスクを回避するために為替予約等の対策を行っていますが、為替レートの大幅な変動（米ドル及びユーロに対する円高）が発生した場合は、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(2) 原材料価格の変動

当社グループの主原料である樹脂・可塑剤等のベース原料となる原油・ナフサ等の国内価格の大幅な上昇は原材料調達価格の改定につながるとともに生産コストのアップとなって当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(3) 災害や停電等による影響

当社グループは製造ラインの中断によるリスクを回避するため、内部的には定期的な設備点検、予防保全処置等を実施していますが、外的要因による影響まで防止できるものではありません。従って、当社グループの生産拠点である茨城県で大規模な地震や大規模停電、その他の操業を中断する事象が発生した場合には、生産能力が著しく低下することとなり、当社グループの業績と財務状況に悪影響を及ぼすこととなります。

(4) 不動産賃貸事業

当該物件地域におけるテナントの集客力、当該地域の消費動向等の大幅な変化などによりテナントによる店舗立地条件の見直しがされる場合には、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

上記以外にも様々なリスクがあり、ここに記載されたものが当社グループの全てのリスクではありません。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

当連結会計期間、研究・開発部は、『迅速な技術開発により、コストパフォーマンスに優れた新製品の開発、及び既存製品の性能改良・品質改善・低コスト化を実現することで事業収益に貢献する』ことを基本方針として、商品開発と技術開発に取り組んできました。

床材分野においては、『耐動荷重床シート パワーSRG』、帯電防止性能を付与した『耐動荷重シート パワーFA』、意匠性を付与した耐薬スーパーリウム『耐薬スーパーリウム リバブル』、フリーアクセスフロア床仕上げ工法『プレスリウム 乾式テープ工法』を開発、上市しました。『耐動荷重床シート パワーSRG』と『耐動荷重シート パワーFA』は、耐動荷重性を従来の耐動荷重床シートの1.5倍に高めた製品であり、重量のある台車の走行に対する耐久性が高く、台車が頻繁に行き来するIT関連工場などの工場や病院の手術室に最適な床材です。『耐薬スーパーリウム リバブル』は、耐薬品性の床材である『耐薬スーパーリウム』の性能はそのまま、さらに意匠性を持たせた製品です。『プレスリウム 乾式テープ工法』は接着剤を使用しないため施工が簡単で、レイアウトを変更する場合でも簡単に剥がすことができ、再度貼り付けることが可能です。レイアウトを変更することが予想されるフリーアクセスフロアに最適な工法です。

防水分野では、RC下地の非断熱工法向けの太陽電池パネル設置工法を開発、上市しました。この工法は、従来のコンクリートの基礎の代わりに塩ビ防水シートと一体化できる専用の部材を使用する工法で、防水性能を確保できるだけでなく大幅な軽量化と低コスト化を実現しています。

産業資材分野では、BS燃焼規格のカテゴリーIaに適合したイランの地下鉄向け床材『ロンマットZBS-101』の開発を完了し本格生産を開始しました。さらなるPVC床材の海外展開に向けて技術構築を進めています。

フィルム分野では、PVCフィルムおよび非PVCフィルムの用途展開に注力しています。PVCフィルムでは、新たな半導体工場向けのフィルム基材の製品化を完了しました。

環境対応技術の構築に関しては、従来通り全製品について低VOCを前提として製品開発を行っています。

当連結会計年度中に支出した研究開発費の総額は2億38百万円です。なお、不動産賃貸事業及びその他事業についての研究・開発は行っておりません。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日（平成22年6月29日）現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して作成しています。そして、連結財務諸表の作成にあたり資産・負債の評価及び収益・費用の認識について重要な会計方針に基づき見積り及び仮定による判断を行っています。しかし、見積り特有の不確実性が存在するため、実際の結果と見積りが異なる可能性があります。

連結財務諸表の利用上重要と考える仮定設定及び見積りについての項目は次のとおりであります。

① 投資有価証券

連結貸借対照表に計上されている投資有価証券には、時価のある有価証券と時価のない有価証券が含まれています。そのうち、時価のある有価証券については、決算日の市場価格等に基づく時価により評価しています。時価評価されていない有価証券については原価法により評価していますが、投資先の資産内容の悪化等により投資価値が著しく低下し、回復する見込みがないと判断した場合には減損処理を行っています。

ただし、将来の市場環境の悪化及び投資先の業績不振等により、現在の簿価に反映されていない損失または簿価の回収不能が発生した場合には、評価損等の計上が必要となる可能性があります。

② 繰延税金資産

連結貸借対照表に計上されている繰延税金資産の発生原因内訳については、税効果会計関係の注記に記載のとおりであります。繰延税金資産の回収可能性については、将来の課税所得の見積りなどを検討して回収可能性は十分あると判断しています。

ただし、将来市場環境の変化による業績の悪化等により繰延税金資産の全部または一部を回収できないと判断した場合には、この判断を行った連結会計年度に繰延税金資産を取崩し、費用として計上する可能性があります。

③ 貸倒引当金

貸倒引当金の計上基準は連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項に記載のとおりであります。

なお、貸倒実績率については過去3年間の貸倒実績に基づいて算定していますが、顧客等の支払能力の低下が貸倒実績率以上に発生した場合には、追加引当が必要となる可能性があります。

④ 退職給付引当金

退職給付引当金の計上基準は連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項に記載のとおりであります。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

当連結会計年度における売上高は179億97百万円と前期に比べ22億60百万円の減少（前期比11.2%減）となり、売上原価、販売費及び一般管理費の合計は174億70百万円と前期に比べ23億99百万円の減少（前期比12.1%減）となりました。営業利益は5億26百万円（前期営業利益3億88百万円）、経常利益は3億78百万円（前期経常利益2億59百万円）となりました。当期純利益は2億9百万円（前期純利益1億26百万円）となりました。

(3) 財政状態及びキャッシュ・フローの分析

① 財政状態

（資産）

当連結会計年度末の流動資産は、現金及び預金の増加があったものの、受取手形及び売掛金や、たな卸資産の減少により115億6百万円（前期比4億48百万円減少）となりました。固定資産は、有形固定資産の除却等により74億45百万円（前期比5億90百万円減少）となりました。その結果、資産合計では、189億51百万円（前期比10億38百万円減少）となりました。

（負債）

当連結会計年度末の流動負債は、支払手形及び買掛金の減少等により79億26百万円（前期比4億59百万円減少）となりました。固定負債は、長期借入金や預り保証金の減少等により29億93百万円（前期比8億14百万円減少）となりました。その結果、負債合計では109億20百万円（前期比12億73百万円減少）となりました。

（純資産）

当連結会計年度末の純資産合計は、利益剰余金の増加により80億31百万円になりました。これは、当期純利益2億9百万円によるものです。

② キャッシュ・フロー

キャッシュ・フローの分析につきましては、「1 業績等の概要」の「(2) キャッシュ・フローの状況」をご覧ください。

(4) 会社経営の基本方針と中期的な会社の経営戦略

① 会社経営の基本方針

当社グループは、どのような環境にあっても「ステークホルダーの信頼に応え続けること」を経営の基本としています。そのためには「経営のあるべき姿」を次のように捉えています。

a. 顧客ニーズに合致するものを良質適価で提供する会社

顧客ニーズに合致するものを良質適価で提供する会社とは、市場の要求にいち早く対応できる会社であり、市場を創造できる会社であります。また、創造的な高品質・高機能の製品をスピーディーに市場に投入できる開発力をもった会社であり、コスト競争力を実現できる技術力をもった会社であります。

b. 安定した配当ができる会社

安定した配当ができる会社とは、長期に安定した株主価値を創造し、配当を継続する会社であります。

c. 社会状況にマッチした運営を行う会社

社会状況にマッチした運営を行う会社とは、どのような環境下にあっても生き抜く適者たる存在になるためには、環境に適応し進化し続ける会社であります。

d. 従業員が生活設計を描ける会社

従業員が生活設計を描ける会社とは、会社の展望が見える形で従業員に示せる会社であり、従業員自身は自分の役割を果たすことを通してエンプロイアビリティ（雇用される市場価値）向上を実現する会社であります。

② 中期的な会社の経営戦略

早期復配に向けて、3ヶ年計画の方向性は次のとおりであります。

a. 既存事業分野における選択と集中

事業内容を見直し、今後成長が期待できるコア分野に対して、市場への差別化商品の早期投入、効率的な営業により利益を実現していきます。また、将来性が見込めない事業分野及び商品については、縮小、撤退を図り、コア分野へ経営資源を集中させます。

b. コストダウン

あらゆるプロセスにおいて、コストを削減します。

c. 新規事業展開

コア・コンピタンスを生かしつつ、成長性ある事業・市場への展開に取り組みます。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当社グループが当連結会計年度中に実施した設備投資は主に「合成樹脂加工品事業」に係るもので、合理化などを目的とした汎用コンピューターの更新、コンプレッサー更新、サブライン配合システムの更新など、総額3億28百万円になります。その主な内訳は、機械及び装置70百万円、工具器具備品65百万円、リース資産1億66百万円等です。

なお、生産能力に重大な影響を与えるような設備の除却、売却等はありません。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成22年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグメント の 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)	
			建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	リース資産	その他		合計
土浦事業所 (茨城県土浦市)	合成樹脂 加工品	レーザーシート 床材 フィルム 生産設備 等	708,012	994,553	977,686 (96,154.25)	132,882	269,433	3,082,568	209
本社 (東京都墨田区)	合成樹脂 加工品	管理及び 販売業務 設備	309,933	—	1,312,976 (439.97)	—	11,535	1,634,445	87
四つ木 (東京都葛飾区)	不動産賃貸	賃貸設備	1,507,322	—	30,428 (9,041.38)	—	—	1,537,751	—

(2) 国内子会社

平成22年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグメント の 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)
				建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
(株)ロンテクノ東京	本社 (東京都豊島区)	合成樹脂 加工品	管理及び 販売業務 設備	—	—	—	2,896	2,896	15
(株)ロンテクノ近畿	本社 (大阪府鶴見区)	合成樹脂 加工品	管理及び 販売業務 設備	137	7	—	450	595	4

(3) 在外子会社

平成22年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグメント の 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)
				建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
ロンシー ルインコー ポレイ テッド	本社 U.S.A カリフォル ニア州	合成樹脂 加工品	管理及び 販売業務 設備	—	5,057	—	16,331	21,388	29

- (注) 1 帳簿価額のうち「その他」は工具、器具及び備品であり、建設仮勘定は含みません。
 2 上記金額には消費税等は含みません。
 3 現在休止中の設備はありません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

当社グループにおける重要な設備の新設の計画は、以下のとおりです。なお、重要な設備の除却・売却等の計画はありません。

事業所名 会社名	所在地	事業の種類別セグ メントの名称	設備の内容	投資予定金額		資金調 達方法	着手及び完了予定年月		完成後の 増加能力
				総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了	
当社 土浦事業所	茨城県 土浦市	合成樹脂加工品	ボイラー管理シ ステム導入	48,000	—	(注) 1	平成22年7月	平成22年8月	(注) 2
			新規印刷機導入	50,000	—		平成22年10月	平成22年11月	

- (注) 1. 今後の所要資金は、借入金及び自己資金でまかなう予定です。
 2. 上記設備は、合理化のためであるので完成後の生産能力はほとんど変わりません。
 3. 上記金額には、消費税等は含みません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	90,000,000
計	90,000,000

② 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成22年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成22年6月29日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	48,253,094	同左	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数は 1,000株であります。
計	48,253,094	同左	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

平成22年2月1日以後の開始事業年度に係る有価証券報告書から適用されるため、記載事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成4年2月19日	8,230,000	48,253,094	1,152,200	5,007,917	1,152,200	4,120,573

(注) 有償第三者割当 発行価格280円 資本組入額140円
 主な割当先 東ソー(株) 日祥(株)

(6) 【所有者別状況】

平成22年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)	—	11	20	107	10	5	4,987	5,140	—
所有株式数(単元)	—	6,571	883	18,000	481	12	21,901	47,848	405,094
所有株式数の割合(%)	—	13.73	1.85	37.62	1.00	0.02	45.78	100.00	—

(注) 1 自己株式267,788株は、「個人その他」に267単元及び「単元未満株式の状況」に788株を含めて記載してあります。なお、自己株式267,788株は株主名簿上の株式数であり、平成22年3月31日現在の実質保有残高は267,288株であります。

(7) 【大株主の状況】

平成22年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
東ソー株式会社	東京都港区芝3丁目8番2号	15,478	32.07
株式会社みずほコーポレート銀行	東京都千代田区丸の内1丁目3番3号	2,112	4.37
株式会社りそな銀行	大阪府大阪市中央区備後町2丁目2番1号	1,000	2.07
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6番6号	917	1.90
東京海上日動火災保険株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目2番1号	910	1.88
五百川俊一	東京都中野区	773	1.60
あいおい損害保険株式会社	東京都渋谷区恵比寿1丁目2番1号	657	1.36
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町1丁目2番10号	599	1.24
加納明	愛知県豊田市	446	0.92
高橋静雄	静岡県御殿場市	353	0.73
計	—	23,245	48.14

(8) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成22年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等) (注) 1	普通株式 267,000	—	—
完全議決権株式(その他) (注) 2	普通株式 47,581,000	47,581	—
単元未満株式 (注) 3	普通株式 405,094	—	—
発行済株式総数	48,253,094	—	—
総株主の議決権	—	47,581	—

(注) 1 「完全議決権株式(自己株式等)」の267,000株は、全て当社保有の自己株式であります。

2 「完全議決権株式(その他)」の中には、株主名簿上は当社名義となっているが実質的に所有していない株式500株が含まれています。

3 「単元未満株式」には、当社所有の自己株式が288株含まれています。

② 【自己株式等】

平成22年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
ロンシール工業(株)	東京都墨田区緑四丁目 15番3号	267,000	—	267,000	0.55
計	—	267,000	—	267,000	0.55

(注) このほか株主名簿上は当社名義となっていますが、実質的に所有していない株式が500株あります。

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

会社法第155条第7号による普通株式の取得

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	76,733	7,366
当期間における取得自己株式	1,313	136

(注) 当期間における取得自己株式には、平成22年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他	—	—	—	—
保有自己株式数	267,288	—	268,601	—

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成22年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は、配当の決定を最重要政策であると充分認識しています。基本的には長期的な要素も加味し、収益に対応して配当を決定すべきものと考えています。

当社の剰余金の配当は、期末配当の1回を基本的な方針としております。配当の決定機関は、株主総会であります。

当期は、累積損失が解消されていない状況から、前期に引き続き不本意ながら無配と致しました。今後より効率的な企業体質作りに着手するとともに、業績の回復に全力で取組み早期復配を実現する所存であります。

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第63期	第64期	第65期	第66期	第67期
決算年月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月
最高(円)	289	520	197	216	161
最低(円)	131	160	62	74	79

(注) 株価は、東京証券取引所(市場第二部)におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成21年10月	11月	12月	平成22年1月	2月	3月
最高(円)	115	103	95	103	98	108
最低(円)	95	79	84	89	85	92

(注) 株価は、東京証券取引所(市場第二部)におけるものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長	内部統制委員 会委員長	星 一也	昭和19年11月7日生	昭和43年4月 東洋曹達工業株式会社(現東ソー 株)入社 平成3年6月 東ソー(株)化学品事業部管理部長 平成11年6月 同社理事化学品事業部長 平成11年6月 当社監査役 平成12年6月 東ソー(株)取締役化学品事業部長 平成12年6月 当社取締役 平成16年6月 東ソー(株)常務取締役化学品事業部 長 平成18年4月 同社常務取締役購買・物流部長 平成19年6月 当社代表取締役社長 平成19年10月 当社代表取締役社長内部統制委員 会委員長(現)	(注) 2	80
常務取締役	土浦事業所 長設備環境 管理部品質 保証部研究・開発部 担当	前川 久哉	昭和27年2月9日生	昭和49年4月 東洋曹達工業株式会社(現東ソー 株)入社 平成12年6月 東ソー(株)四日市事業所ソーダ・塩 ビ製造部長 平成17年6月 参共化成工業(株)取締役社長(代表 取締役) 平成20年4月 当社土浦事業所副事業所長 平成20年5月 東ソー(株)理事 平成20年6月 当社常務取締役土浦事業所長設備 環境管理部品質保証部担当研究・ 開発部関与 平成20年10月 当社常務取締役土浦事業所長設備 環境管理部品質保証部研究・開発 部担当(現)	(注) 3	40
常務取締役	人事・総務 部経理部監 査室担当	稲葉 英介	昭和31年4月25日生	昭和55年4月 (株)日本興業銀行入行 昭和63年12月 無所属海外派遣カナダ興銀出向 平成10年4月 国際営業第二部第二班副参事役 (班長) 欧州委員会委員 シンガポール支店副支店長 平成13年6月 平成14年4月 (株)みずほ銀行東京支店第二部副部 長 平成15年3月 (株)みずほコーポレート銀行 (株)シーザーパーク・ホテルアン ドリゾートアジア出向) 平成17年12月 同行企業推進第二部付参事役 平成18年1月 (株)みずほフィナンシャルグループ 監査業務部参事役 平成21年6月 当社顧問 平成21年6月 当社常務取締役人事・総務部経理 部監査室担当(現)	(注) 2	10
常務取締役	防水事業部 長建装事業 部防水技術 部担当	和深 美紀雄	昭和24年2月8日生	昭和46年4月 当社入社 平成7年8月 当社建材事業部防水部長 平成12年6月 当社理事防水事業部長 平成16年6月 当社取締役防水事業部長 平成19年6月 当社常務取締役防水事業部長 平成22年6月 当社常務取締役防水事業部長建装 事業部防水技術部担当(現)	(注) 3	26
取締役	開発事業部 長壁装事業 部担当	井上方 木	昭和26年11月19日生	昭和49年4月 (株)埼玉銀行(現(株)りそな銀行)入行 平成9年6月 (株)あさひ銀行(現(株)りそな銀行)リ テール企画部 部長 平成10年4月 同行川越支店長 平成12年7月 当社産業資材事業部長 平成13年6月 当社取締役建装事業部長 平成22年6月 当社取締役開発事業部長壁装事業 部担当(現)	(注) 2	20

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	構造改革推進プロジェクトリーダー 一 経営管理部 購買部担当	峰 重 克 己	昭和34年4月28日生	昭和57年4月 東洋曹達工業株式会社(現東ソー 株)入社 平成18年6月 同社購買・物流部原燃料グループ リーダー 平成20年3月 当社経営管理部理事 平成21年6月 当社取締役構造改革推進プロジェ クトリーダー一 経営管理部担当 平成22年6月 当社取締役構造改革推進プロジェ クトリーダー一 経営管理部購買部担 当(現)	(注) 2	5
取締役	住宅事業部長兼住宅事 業部事業企画部長大阪 支店担当	多 部 信 野	昭和25年10月9日生	昭和48年4月 当社入社 平成10年4月 当社事業本部大阪支店防水部長 平成16年6月 当社理事防水事業部東日本営業部 長 平成21年6月 当社役員待遇理事住宅事業部長兼 住宅事業部事業企画部長 平成22年6月 当社取締役住宅事業部長兼住宅事 業部事業企画部長大阪支店担当 (現)	(注) 3	10
取締役	—	松 田 安 史	昭和25年8月19日生	昭和50年4月 東洋曹達工業株式会社(現東ソー 株)入社 平成14年6月 東ソー(株)南陽事業所設備管理部長 平成16年6月 同社理事南陽事業所設備管理部長 平成21年6月 同社取締役設備管理センター長兼 南陽事業所副事業所長兼事業所長 室長 平成22年6月 同社常務取締役エンジニアリング セクター長兼設備管理センター長 環境保安・品質保証部担当購買・ 物流部関与(現) 平成22年6月 当社取締役(現)	(注) 3	—
取締役	—	江 守 新 八 郎	昭和28年2月2日生	昭和50年4月 東洋曹達工業株式会社(現東ソー 株)入社 平成15年6月 東ソー(株)化学品事業部ソーダ営業 部長 平成19年6月 同社理事 平成19年6月 プラス・テク(株)常務取締役 平成21年6月 プラス・テク(株)取締役社長 平成22年6月 東ソー(株)取締役経営企画・連結経 営部長財務部広報室担当法務・特 許部関与(現) 平成22年6月 当社取締役(現)	(注) 3	—
監査役 (常勤)	—	貴 田 和 明	昭和21年10月9日生	昭和44年4月 当社入社 平成6年10月 当社総務部長 平成9年6月 当社理事経営管理本部総務部長 平成12年6月 当社取締役総務部長 平成16年6月 当社監査役(常勤)(現)	(注) 5	65
監査役 (常勤)	—	蜂 巢 道 男	昭和23年3月6日生	昭和45年4月 当社入社 平成9年6月 当社経営管理本部経営管理室長 平成14年6月 当社理事経営管理室長 平成19年6月 当社監査役(常勤)(現)	(注) 4	53

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
監査役	—	吉田 浩一郎	昭和16年1月20日生	昭和40年4月 東洋曹達工業株式会社(現東ソー(株))入社 昭和62年6月 東ソー(株)化学品事業部ソーダ営業部長 平成9年10月 東洋ポリマー(株)取締役副社長 平成10年6月 東洋ポリマー(株)取締役社長 平成13年5月 東ソー(株)理事 平成13年6月 北越化成(株)取締役社長 平成16年6月 北越化成(株)、東洋ポリマー(株)相談役 参共化成工業(株)取締役 平成17年6月 北越化成(株)、東洋ポリマー(株)相談役退任 平成18年6月 参共化成工業(株)取締役退任 平成19年6月 当社監査役(現) 平成20年6月 プラス・テク(株)監査役(常勤)(現)	(注) 4	—
監査役	—	竹中 政広	昭和44年8月13日生	平成4年4月 東ソー(株)入社 平成21年10月 東ソー(株)経営管理室(現) 平成22年6月 当社監査役(現)	(注) 6	—
計						309

- (注) 1 監査役吉田浩一郎及び監査役竹中政広は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
- 2 取締役の任期は、平成21年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成23年3月期に係る定時株主総会の終結の時までであります。
- 3 取締役の任期は、平成22年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成24年3月期に係る定時株主総会の終結の時までであります。
- 4 監査役の任期は、平成19年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成23年3月期に係る定時株主総会の終結の時までであります。
- 5 監査役の任期は、平成20年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成24年3月期に係る定時株主総会の終結の時までであります。
- 6 監査役の任期は、平成22年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成26年3月期に係る定時株主総会の終結の時までであります。
- 7 当社は、法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第2項に定める補欠監査役1名を選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
米澤 啓	昭和37年5月24日生	昭和61年4月 東洋曹達工業株式会社(現東ソー(株))入社 平成11年6月 オランダ Holland Sweetener Company コントローラー 平成16年12月 東ソー(株)経営管理室(現) 平成18年6月 当社補欠監査役 平成19年6月 当社補欠監査役 平成20年6月 当社補欠監査役 平成21年6月 当社補欠監査役 平成22年6月 当社補欠監査役(現)	(注)	—

- (注) 補欠監査役の任期は、就任した時から退任した監査役の任期の満了の時までであります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社のコーポレート・ガバナンスを一層充実させる為に、経営のスピードアップ・戦略性の向上、企業行動の透明性の確保、ディスクロージャーとアカウンタビリティの充実が重要であると考えています。

①コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

イ 会社の機関の基本説明

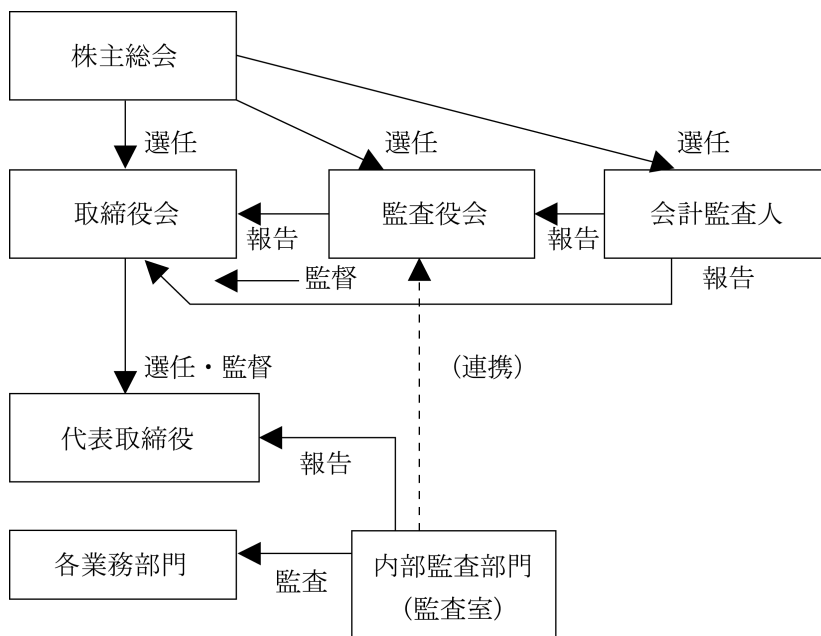
当社は監査役会設置会社であります。現在の当社の企業規模、事業内容から判断しますと、現行の社内取締役のみの体制においても、重要な経営事項について客観的且つ十分な議論ができ、また社外監査役による監査や、顧問弁護士をはじめとする社外の専門家に意見・助言を求めることにより、適切な業務執行の体制を整備していると考え現状の体制を採用しております。

取締役会は10名の取締役で構成され、月1回開催することを原則とし、その他必要に応じて随時開催して、取締役会規則に定められた、法定事項、定款に定める事項、重要な業務に関する事項の決定を行い、取締役会決議事項以外の業務執行の決定は代表取締役が行っています。

代表取締役が業務執行決定にあたり、常勤役員で構成する常務会にて審議され、社長の意思決定を補佐しています。常務会は月2回を原則として開催され、常務会規定に定められた常務会審議事項に加え、各事業部門における現状や今後の方向性について報告され、逐次業務の執行方針等が示されています。

監査役会は社外監査役2名を含む4名で構成され、監査役は取締役会に出席し、議事に対する質問、意見を述べるとともに、業務執行における法令、定款違反の有無を監査しています。

業務執行・監視の仕組みは、以下の通りであります。



ロ 内部統制システムの整備の状況

当社は、内部統制システムがコーポレート・ガバナンスを機能させるための重要なインフラであると認識し、平成18年5月11日開催の取締役会において内部統制システム構築の基本方針を定めました。

この基本方針に基づき、業務の適正を確保していくとともに、今後もより効果的な内部統制システムの構築を目指して、常に現状の見直しを行い、継続的な改善を図っています。

ハ 監査役監査及び内部監査

監査役会は社外監査役2名を含む4名で構成され、監査役は取締役会に出席し、議事に対しての質問、意見を述べるとともに、業務執行における法令、定款違反の有無を監査しています。

監査役会は監査役会規則、監査役監査基準に基づき、法令に定める監査役監査を網羅的に実行する体制を整え、会計帳簿、重要会議の議事録を閲覧するとともに、取締役、使用人、経営幹部からの職務の執行状況の報告を聴取し、常に取締役の業務執行状況を監査しています。

当社監査室は2名体制で、内部監査規定及び内部統制規定に基づき監査、検証を実施し、その結果を適宜代表取締役へ報告するとともに、監査役との情報交換がスムーズにできる体制づくりを進めております。

ニ 業務を執行した公認会計士に関する事項

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は、松田信彦及び濱田尊であり、聖橋監査法人に所属しております。当社の会計監査業務に係る補助者は公認会計士5名、その他4名です。

ホ 社外取締役及び社外監査役との関係

当社の平成22年3月末現在の社外監査役は2名です。（社外取締役は選任していません）

社外監査役吉田浩一郎は、他社での経営あるいは監査役としての経験に基づき、公正且つ客観的な意見具申をしていただいています。当社の関係会社（その他の関係会社）であるプラス・テク株式会社常勤監査役を兼務しております。

社外監査役村中正和は、海外企業を含む事業運営に関する豊富な経験、知識等を当社の監査体制に活かして頂いています。当社の関係会社（その他の関係会社）である大洋塩ビ株式会社の営業部長を兼務しております。

②リスク管理体制の整備の状況

当社は、リスク管理体制を整備し予知・予防できるリスクを回避するとともに、万が一緊急の対応が必要なリスクが生じた場合には、社長に報告し、経営管理部担当役員が経営管理部その他必要な部署を指揮し、緊急の措置を行うこととなっています。

③ 役員の報酬等

イ 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役	105,451	105,451	—	—	—	13
監査役 (社外監査役を除く。)	24,300	24,300	—	—	—	2
社外役員	3,643	3,643	—	—	—	3

ロ 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載していません。

ハ 使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なもの
該当事項はありません。

ニ 役員の報酬等の額の決定に関する方針

取締役の報酬については、平成18年6月27日開催の第63回定時株主総会で決議された報酬総額の限度内で、世間水準および対従業員給与とのバランスを考慮し、各取締役が担当する役割の大きさやその地位に基づき取締役会で決定しております。

監査役の報酬については、平成18年6月27日開催の第63回定時株主総会で決議された報酬総額の限度内で、監査役の協議によって定めております。

④ 株式の保有状況

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 15銘柄

貸借対照表計上額の合計額 378,822千円

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的の投資株式のうち、当事業年度における貸借対照表計上額が資本金額の100分の1を超える銘柄

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)	保有目的
大和ハウス工業(株)	200,000	211,000	取引関係の強化
(株)サンゲツ	28,000	59,388	取引関係の強化
(株)みずほフィナンシャルグループ	200,000	37,000	取引関係の強化
(株)りそなホールディングス	30,000	35,460	取引関係の強化
太平洋化学製品(株)	61,000	6,100	取引関係の強化
リリカラ(株)	20,000	2,640	取引関係の強化
チッツ(株)	100,000	2,500	取引関係の強化

(注) 大和ハウス工業(株)及び(株)サンゲツ以外の銘柄は、貸借対照表計上額が資本金額の100分の1以下ではありますが、銘柄数が10に満たないため、全て記載しております。

ハ 保有目的が純投資目的である投資株式

	前事業年度 (千円)	当事業年度 (千円)			
	貸借対照表計上 額の合計額	貸借対照表計上 額の合計額	受取配当金の合 計額	売却損益の合計 額	評価損益の合計 額
非上場株式以外 の株式	—	718	6	—	△200

⑤ 取締役の定数

当社の取締役は3名以上とする旨を定款に定めております。

⑥取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款に定めております。

⑦取締役及び監査役の責任免除

当社は、取締役及び監査役が職務の遂行にあたり期待される役割を十分に発揮できるよう、会社法第426条第1項の規定により、任務を怠ったことによる取締役(取締役であった者を含む。)及び監査役(監査役であった者を含む。)の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる旨を定款で定めております。

⑧株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の円滑な運営を目的として、会社法第309条第2項の規定による株主総会の決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。

これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の特別決議事項の審議をより確実に行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	20,250	—	25,000	—
連結子会社	—	—	—	—
計	20,250	—	25,000	—

② 【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

④ 【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬額は、監査人の独立性が損なわれないよう、監査役会の同意を得て、当社の事業規模から合理的と考えられる監査手続き及び監査日程等を勘案して決定しております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」といいます。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」といいます。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)及び前事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)並びに当連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)及び当事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、聖橋監査法人の監査を受けています。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、セミナーへ参加しております。

1 【連結財務諸表等】
 (1) 【連結財務諸表】
 ① 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,389,661	3,306,261
受取手形及び売掛金	5,372,353	4,856,567
商品及び製品	2,901,287	1,998,053
仕掛品	62,471	93,078
原材料及び貯蔵品	574,735	561,538
繰延税金資産	160,688	195,048
その他	※4 511,344	※4 516,011
貸倒引当金	△17,780	△20,220
流動資産合計	11,954,762	11,506,340
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※1 9,584,454	※1 9,507,240
機械装置及び運搬具	※1 10,159,015	※1 9,939,645
工具、器具及び備品	※1 3,485,684	※1 3,477,133
土地	※1 2,434,412	※1 2,434,412
リース資産	—	166,103
建設仮勘定	96,289	19,904
減価償却累計額	△18,941,465	△19,242,051
有形固定資産合計	6,818,392	6,302,388
無形固定資産		
その他	109,372	168,245
無形固定資産合計	109,372	168,245
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 337,490	※1 391,688
繰延税金資産	550,520	407,445
その他	268,941	216,040
貸倒引当金	△48,803	△40,169
投資その他の資産合計	1,108,147	975,005
固定資産合計	8,035,912	7,445,639
資産合計	19,990,674	18,951,979

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,714,919	3,266,681
短期借入金	※1 2,540,000	※1 2,540,000
1年内返済予定の長期借入金	※1 467,880	※1 551,520
リース債務	—	34,720
賞与引当金	172,959	164,680
設備関係支払手形	4,074	4,882
未払法人税等	44,150	59,561
その他	※1 1,441,970	※1 1,304,901
流動負債合計	8,385,953	7,926,946
固定負債		
長期借入金	※1 1,659,620	※1 1,208,100
リース債務	—	105,268
退職給付引当金	112,126	82,099
預り保証金	※1 1,838,420	※1 1,518,252
環境対策引当金	—	25,694
その他	197,343	53,819
固定負債合計	3,807,510	2,993,232
負債合計	12,193,464	10,920,179
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,007,917	5,007,917
資本剰余金	4,120,573	4,120,573
利益剰余金	△1,184,811	△975,660
自己株式	△28,361	△35,728
株主資本合計	7,915,318	8,117,102
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△17,730	14,477
為替換算調整勘定	△117,963	△109,197
評価・換算差額等合計	△135,694	△94,720
少数株主持分	17,585	9,417
純資産合計	7,797,210	8,031,800
負債純資産合計	19,990,674	18,951,979

②【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)
売上高	20,258,346	17,997,372
売上原価	※6 14,260,872	※6 12,105,755
売上総利益	5,997,473	5,891,617
販売費及び一般管理費		
給料及び賞与	1,455,070	—
賞与引当金繰入額	105,509	—
運賃及び荷造費	880,461	—
その他	3,167,860	—
販売費及び一般管理費合計	※2 5,608,901	※1, ※2 5,364,913
営業利益	388,572	526,704
営業外収益		
受取利息	553	439
受取配当金	10,558	10,499
不動産賃貸料	69,233	71,387
その他	27,481	17,709
営業外収益合計	107,827	100,036
営業外費用		
支払利息	111,320	105,620
退職給付費用	89,275	89,275
為替差損	—	28,267
その他	36,002	25,329
営業外費用合計	236,598	248,493
経常利益	259,801	378,247
特別利益		
固定資産売却益	※5 167,874	※5 395
貸倒引当金戻入額	—	1,030
補助金収入	—	※7 3,323
特別利益合計	167,874	4,749
特別損失		
固定資産売却損	※4 43,979	—
固定資産除却損	※3 10,543	※3 24,858
投資有価証券評価損	61,837	—
環境対策引当金繰入額	—	25,694
貸倒引当金繰入額	9,579	—
産廃処理費用	—	652
特別損失合計	125,939	51,204
税金等調整前当期純利益	301,735	331,792
法人税、住民税及び事業税	125,557	32,323
法人税、住民税及び事業税還付額	—	△8,171
法人税等調整額	42,866	98,682
法人税等合計	168,423	122,833
少数株主利益又は少数株主損失(△)	7,060	△192
当期純利益	126,252	209,150

③【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	5,007,917	5,007,917
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	5,007,917	5,007,917
資本剰余金		
前期末残高	4,120,573	4,120,573
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	4,120,573	4,120,573
利益剰余金		
前期末残高	△1,311,063	△1,184,811
当期変動額		
当期純利益	126,252	209,150
当期変動額合計	126,252	209,150
当期末残高	△1,184,811	△975,660
自己株式		
前期末残高	△25,267	△28,361
当期変動額		
自己株式の取得	△3,094	△7,366
当期変動額合計	△3,094	△7,366
当期末残高	△28,361	△35,728
株主資本合計		
前期末残高	7,792,160	7,915,318
当期変動額		
当期純利益	126,252	209,150
自己株式の取得	△3,094	△7,366
当期変動額合計	123,158	201,784
当期末残高	7,915,318	8,117,102

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	1,089	△17,730
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△18,820	32,208
当期変動額合計	△18,820	32,208
当期末残高	△17,730	14,477
為替換算調整勘定		
前期末残高	△37,010	△117,963
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△80,952	8,765
当期変動額合計	△80,952	8,765
当期末残高	△117,963	△109,197
評価・換算差額等合計		
前期末残高	△35,921	△135,694
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△99,773	40,973
当期変動額合計	△99,773	40,973
当期末残高	△135,694	△94,720
少数株主持分		
前期末残高	18,224	17,585
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△638	△8,168
当期変動額合計	△638	△8,168
当期末残高	17,585	9,417
純資産合計		
前期末残高	7,774,463	7,797,210
当期変動額		
当期純利益	126,252	209,150
自己株式の取得	△3,094	△7,366
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△100,411	32,805
当期変動額合計	22,746	234,590
当期末残高	7,797,210	8,031,800

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	301,735	331,792
減価償却費	860,692	760,582
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	6,141	△6,296
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△27,373	△8,279
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△17,079	△30,027
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△65,162	—
受取利息及び受取配当金	△11,112	△10,939
環境対策引当金	—	25,694
支払利息	111,320	105,620
手形売却損	712	4,924
投資有価証券評価損益 (△は益)	61,837	—
有形固定資産売却損益 (△は益)	△123,894	△395
有形固定資産除却損	10,543	24,858
売上債権の増減額 (△は増加)	1,550,857	525,968
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△510,644	892,369
その他の資産の増減額 (△は増加)	△41,825	△154,641
仕入債務の増減額 (△は減少)	△1,149,159	△452,559
その他の負債の増減額 (△は減少)	△490,727	△58,112
その他	4,596	16,234
小計	471,459	1,966,792
利息及び配当金の受取額	11,112	10,939
利息の支払額	△106,215	△105,708
手形売却に伴う支払額	△712	△4,924
法人税等の支払額	△134,853	△16,608
営業活動によるキャッシュ・フロー	240,790	1,850,490
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△237,946	△117,078
有形固定資産の売却による収入	438,252	1,370
無形固定資産の取得による支出	—	△35,989
投資有価証券の取得による支出	△2,414	△1,960
貸付金の実行による支出	△980	△400
貸付金の回収による収入	554	732
その他の支出	△4,168	△207
その他の収入	318	12,548
投資活動によるキャッシュ・フロー	193,615	△140,985
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	390,000	—
長期借入れによる収入	700,000	100,000
長期借入金の返済による支出	△172,500	△467,880
預り保証金の返済による支出	△375,688	△375,688
その他の支出	△3,094	△41,904
連結子会社の減資による少数株主への支払額	—	△9,457
少数株主への配当金の支払額	△5,009	△3,438
財務活動によるキャッシュ・フロー	533,707	△798,368

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
現金及び現金同等物に係る換算差額	17,335	5,462
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	985,450	916,599
現金及び現金同等物の期首残高	1,404,211	2,389,661
現金及び現金同等物の期末残高	※ 2,389,661	※ 3,306,261

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

<p>前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>
<p>1 連結の範囲に関する事項 (1) 連結子会社数 4社 連結子会社名は、「第1企業の概況 4 関係会社の状況」に記載のとおりです。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 該当事項はありません。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項 (1) 連結子会社数 3社 連結子会社名は、「第1企業の概況 4 関係会社の状況」に記載のとおりです。 なお、(株)ロンエスについては、平成22年3月10日付にて清算終了したことにより、連結の範囲から除外しております。清算終了までの期間の損益及びキャッシュ・フローは、連結損益計算書及び連結キャッシュ・フロー計算書に含めておりません。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 同左</p>
<p>2 持分法の適用に関する事項 該当事項はありません。</p>	<p>2 持分法の適用に関する事項 同左</p>
<p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社ロンシールインコーポレイテッドの決算日は、平成20年12月31日です。連結財務諸表の作成に当たり、同決算日現在の財務諸表を使用しています。ただし、平成21年1月1日から連結決算日平成21年3月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っています。</p>	<p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社ロンシールインコーポレイテッドの決算日は、12月31日です。連結財務諸表の作成に当たり、同決算日現在の財務諸表を使用しています。ただし、1月1日から連結決算日3月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っています。</p>
<p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 (イ)有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として総平均法により算定しています) 時価のないもの 総平均法による原価法 (ロ)デリバティブ 時価法(ただし、特例処理の要件を満たしている場合には、ヘッジ手段について時価評価していません) (ハ)たな卸資産 移動平均法による原価法(連結貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)</p>	<p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 (イ)有価証券 満期保有目的の債券 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 (ロ)デリバティブ 時価法(ただし、ヘッジ会計の要件を満たす金利スワップについては特例処理を、為替予約については振当処理を採用) (ハ)たな卸資産 同左</p>

<p>前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>
<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(イ)有形固定資産(リース資産を除く) 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法を採用しています。 なお、主な耐用年数は以下のとおりです。 建物及び構築物 8～50年 機械装置及び運搬具 4～8年</p> <p>(ロ)無形固定資産(リース資産を除く) 定額法 なお、自社利用ソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しています。</p> <p>(ハ)リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法を採用しています。</p> <p>(ニ)長期前払費用 均等償却</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(イ)貸倒引当金 売掛金、貸付金等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し回収不能見込額を計上しています。</p> <p>(ロ)賞与引当金 従業員の賞与支給に備え支給見込額に基づき計上しています。</p> <p>(ハ)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当社は適格退職年金制度の廃止日(平成15年6月30日)における自己都合要支給額から当該時点における年金資産を控除した金額に基づき、子会社は当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しています。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(イ)有形固定資産(リース資産を除く) 定率法 同左</p> <p>(ロ)無形固定資産(リース資産を除く) 定額法 同左</p> <p>(ハ)リース資産 同左</p> <p>(ニ)長期前払費用 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(イ)貸倒引当金 同左</p> <p>(ロ)賞与引当金 同左</p> <p>(ハ)退職給付引当金 同左</p> <p>(ニ)環境対策引当金 将来の環境対策に要する支出(ポリ塩化ビフェニル廃棄物の処理費用)のうち、当連結会計年度において発生していると認められる金額を計上しております。</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>
<p>(4) 重要な外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しています。なお、在外子会社の資産及び負債並びに収益及び費用は当該子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めています。</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 (イ)ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理をしています。但し、ヘッジ会計の要件を満たす金利スワップ取引については、特例処理を採用しています。</p> <p>(ロ)ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ取引、為替予約取引 ヘッジ対象 借入金、外貨建予定取引残高</p> <p>(ハ)ヘッジ方針 借入金の利息相当額の範囲内及び外貨建予定取引残高の範囲内で、必要に応じてヘッジしています。</p> <p>(ニ)ヘッジ有効性評価の方法 主にヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段についてそれぞれのキャッシュ・フロー総額の変動額を比較してヘッジの有効性の判定を行っています。 ただし、特例処理の要件を満たしている場合は、ヘッジの有効性の判定は省略しています。</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式を採用しています。</p>	<p>(4) 重要な外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 同左</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 (イ)ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理をしています。なお、ヘッジ会計の要件を満たす金利スワップ取引については特例処理を、振当処理の要件を満たしている為替予約については、振当処理を採用しています。</p> <p>(ロ)ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(ハ)ヘッジ方針 同左</p> <p>(ニ)ヘッジ有効性評価の方法 主にヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段についてそれぞれのキャッシュ・フロー総額の変動額を比較してヘッジの有効性の判定を行っています。 ただし、特例処理の要件を満たしている金利スワップ取引及び振当処理の要件を満たしている為替予約の場合は、ヘッジの有効性の判定は省略しております。</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>
<p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 該当事項はありません。</p>	<p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左</p>
<p>6 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっています。</p>	<p>6 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

【会計方針の変更】

<p>前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>
<p>(リース取引に関する会計基準等の適用) 当連結会計年度から「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成5年6月17日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準第13号)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成6年1月18日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準適用指針第16号)を適用しております。 なお、リース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を採用しております。 この変更により、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。</p>	<p>-----</p>
<p>-----</p>	<p>(完成工事高及び完成工事原価の計上基準) 請負工事に係る収益の計上基準は、従来、一部の連結子会社において工事完成基準を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を当連結会計年度より適用し、当連結会計年度に着手した工事契約から、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。 これによる当連結会計年度の売上高及び損益に与える影響はありません。</p>

【表示方法の変更】

<p>前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ2,516,377千円、70,492千円、539,006千円であります。</p> <p>前連結会計年度において区分掲記しておりました「破産更生債権等」(当連結会計年度19,247千円)「長期前払年金費用」(当連結会計年度87,913千円)は、資産の合計金額の100分の5以下となったため、それぞれ当連結会計年度より、その他に含めて表示しております。</p> <p>前連結会計年度において区分掲記しておりました「短期預り保証金」(当連結会計年度375,688千円)「未払金」(当連結会計年度850,552千円)「預り金」(当連結会計年度14,436千円)「長期未払金」(当連結会計年度195,643千円)「役員退職慰労引当金」(当連結会計年度1,700千円)は、負債及び純資産の合計金額の100分の5以下となったため、それぞれ当連結会計年度より、その他に含めて表示しております。</p> <p>1年内返済予定の長期借入金は、従来短期借入金に含めて表示しておりましたが、当連結会計年度より明瞭に表示するため、区分掲記いたしました。なお、前連結会計年度の短期借入金に含まれていた1年内返済予定の長期借入金は、164,000千円であります。</p>	<p>(連結貸借対照表)</p> <hr/>
<p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度において区分掲記しておりました「退職給付費用」(当連結会計年度89,523千円)「役員退職慰労引当金繰入額」(当連結会計年度925千円)は、販売費及び一般管理費の合計額の100分の10以下となったため、それぞれ当連結会計年度より、その他に含めて表示しております。</p> <p>前連結会計年度において区分掲記しておりました「手形売却損」(当連結会計年度712千円)「為替差損」(当連結会計年度22,665千円)は、営業外費用の100分の10以下となったため、それぞれ当連結会計年度より、その他に含めて表示しております。</p>	<p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度まで主要な費目別に区分掲記しておりました「販売費及び一般管理費」は、当連結会計年度より一括掲記し、その主要な費目及び金額を注記することとしております。</p> <p>前連結会計年度まで営業外費用の「その他」に一括掲記しておりました「為替差損」(前連結会計年度22,665千円)は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より区分掲記しております。</p>
<p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <hr/>	<p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前連結会計年度まで投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に一括掲記しておりました「無形固定資産の取得による支出」は、当連結会計年度より明瞭に表示するため区分掲記することとしております。なお、前連結会計年度の投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含まれる「無形固定資産の取得による支出」は△4,000千円です。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)								
<p>※1 担保に供している資産並びに担保付債務は次のとおりです。</p> <p>担保資産</p> <p>建物及び構築物 2,361,737千円 (727,096千円)</p> <p>機械装置及び運搬具・工具、器具及び備品 1,411,258千円 (1,411,258千円)</p> <p>土地 1,011,301千円 (964,065千円)</p> <p>投資有価証券 76,113千円 (—)</p> <p>合計 4,860,410千円 (3,102,420千円)</p> <p>担保付債務</p> <p>短期借入金 776,113千円 (700,000千円)</p> <p>長期借入金 991,500千円 (900,000千円)</p> <p>預り保証金 1,794,956千円 (—)</p> <p>合計 3,562,569千円 (1,600,000千円)</p> <p>なお、上記の長期借入金及び預り保証金の金額には、1年以内に返済予定の467,880千円と375,688千円を含んでいます。また、()内書は工場財団抵当並びに当該債務を示しています。</p> <p>2 受取手形割引高 45,334千円</p> <p>3 偶発債務(保証債務)</p> <p>下記の銀行借入金等に対して、債務保証を行っています。</p> <table border="1" style="width: 100%; margin-top: 10px;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">保証先</th> <th style="text-align: center;">保証額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>従業員(住宅資金)</td> <td style="text-align: right;">3,117千円</td> </tr> </tbody> </table>	保証先	保証額	従業員(住宅資金)	3,117千円	<p>※1 担保に供している資産並びに担保付債務は次のとおりです。</p> <p>担保資産</p> <p>建物及び構築物 2,213,311千円 (673,416千円)</p> <p>機械装置及び運搬具・工具、器具及び備品 1,055,639千円 (1,055,639千円)</p> <p>土地 1,011,301千円 (964,065千円)</p> <p>投資有価証券 82,587千円 (—)</p> <p>合計 4,362,839千円 (2,693,121千円)</p> <p>担保付債務</p> <p>短期借入金 782,587千円 (700,000千円)</p> <p>長期借入金 957,500千円 (900,000千円)</p> <p>預り保証金 1,419,267千円 (—)</p> <p>合計 3,159,354千円 (1,600,000千円)</p> <p>なお、上記の長期借入金及び預り保証金の金額には、1年以内に返済予定の278,000千円と375,688千円を含んでいます。また、()内書は工場財団抵当並びに当該債務を示しています。</p> <p>2 受取手形割引高 39,630千円</p> <p>3 偶発債務(保証債務)</p> <p>下記の銀行借入金等に対して、債務保証を行っています。</p> <table border="1" style="width: 100%; margin-top: 10px;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">保証先</th> <th style="text-align: center;">保証額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>従業員(住宅資金)</td> <td style="text-align: right;">1,627千円</td> </tr> </tbody> </table>	保証先	保証額	従業員(住宅資金)	1,627千円
保証先	保証額								
従業員(住宅資金)	3,117千円								
保証先	保証額								
従業員(住宅資金)	1,627千円								
<p>※4 手形債権の流動化</p> <p>当社は、手形債権の流動化を行っております。</p> <p>受取手形の債権流動化による譲渡高 359,208千円</p> <p>なお、受取手形の流動化に伴い、信用補完目的の保留金額123,701千円を、流動資産のその他に含めて表示しております。</p>	<p>※4 手形債権の流動化</p> <p>当社は、手形債権の流動化を行っております。</p> <p>受取手形の債権流動化による譲渡高 342,305千円</p> <p>なお、受取手形の流動化に伴い、信用補完目的の保留金額144,636千円を、流動資産のその他に含めて表示しております。</p>								

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)						
<p>※2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 305,903千円</p> <p>なお、当期製造費用に含まれる研究開発費はありません。</p> <p>※3 固定資産除却損の内訳は、建物及び構築物5,591千円、機械装置及び運搬具3,007千円、工具、器具及び備品1,776千円、他168千円です。</p> <p>※4 固定資産売却損の内訳は、機械装置及び運搬具43,979千円です。</p> <p>※5 固定資産売却益の内訳は、工具、器具及び備品4,785千円、土地163,088千円です。</p> <p>※6 商品及び製品の期末たな卸高は、収益性の低下に伴う簿価切下げ後の金額であり、たな卸資産評価損34,461千円が売上原価に含まれています。</p>	<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりです。</p> <table style="margin-left: 20px;"> <tr> <td>給料及び賞与</td> <td style="text-align: right;">1,472,788千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">104,680千円</td> </tr> <tr> <td>運賃及び荷造費</td> <td style="text-align: right;">815,171千円</td> </tr> </table> <p>※2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 238,163千円</p> <p>なお、当期製造費用に含まれる研究開発費はありません。</p> <p>※3 固定資産除却損の内訳は、建物及び構築物5,360千円、機械装置及び運搬具9,684千円、工具、器具及び備品3,124千円、他6,687千円です。</p> <p>※5 固定資産売却益の内訳は、工具、器具及び備品73千円、機械装置及び運搬具322千円です。</p> <p>※6 商品及び製品の期末たな卸高は、収益性の低下に伴う簿価切下げ後の金額であり、たな卸資産評価損154,321千円が売上原価に含まれています。</p> <p>※7 補助金収入の内訳は、エネルギー使用合理化事業者支援補助金交付規定第14条第1項の規定に基づく、独立行政法人新エネルギー・産業技術総合開発機構からの助成金です。</p>	給料及び賞与	1,472,788千円	賞与引当金繰入額	104,680千円	運賃及び荷造費	815,171千円
給料及び賞与	1,472,788千円						
賞与引当金繰入額	104,680千円						
運賃及び荷造費	815,171千円						

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	48,253,094	—	—	48,253,094

(変動事由の概要)

変動はありません。

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	167,596	22,959	—	190,555

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りです。

単元未満株式の買取りによる増加 22,959株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	48,253,094	—	—	48,253,094

(変動事由の概要)

変動はありません。

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	190,555	76,733	—	267,288

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りです。

単元未満株式の買取りによる増加 76,733株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
※現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	※現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 2,389,661千円	現金及び預金勘定 3,306,261千円
預入期間が3カ月を超える 定期預金等 一千円	預入期間が3カ月を超える 定期預金等 一千円
現金及び現金同等物 2,389,661千円	現金及び現金同等物 3,306,261千円

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
	ファイナンス・リース取引 (借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 (1) リース資産の内容 ・有形固定資産 汎用コンピューター (2) リース資産の減価償却の方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする 定額法によっております。

(金融商品関係)

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用について短期的な預金等に限定し、銀行等金融機関からの借入により資金を調達しております。デリバティブは、将来の為替・金利変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されておりますが、先物為替予約を利用してヘッジしております。投資有価証券は、主に取引先企業との業務に関連する株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、1年以内の支払期日であります。借入金は、主に設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであり、金利の変動リスクに晒されておりますが、デリバティブ取引(金利スワップ取引)を利用してヘッジしております。

デリバティブ取引は、外貨建ての営業債権債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした先物為替予約取引と支払金利の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした金利スワップ取引であります。

なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の「会計処理基準に関する事項」に記載されている「重要なヘッジ会計の方法」をご覧ください。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

営業債権については、販売取引先管理規程に従い、各事業部門が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

② 市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

外貨建ての営業債権については、先物為替予約を利用してヘッジしております。また、借入金に係る支払金利の変動リスクを抑制するために、金利スワップ取引を利用してしております。

投資有価証券は、四半期ごとに時価を把握しております。

デリバティブ取引は、担当取締役の方針に従い経理部門にて執行・管理を行っております。また、当該取引は実需に基づく取引の範囲内に限定しております。

③ 資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

各部署からの報告に基づき適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性資金を維持することにより、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません((注2)を参照ください。)

(単位：千円)

	連結貸借対照表 計上額(*1)	時価(*1)	差額
(1) 現金及び預金	3,306,261	3,306,261	—
(2) 受取手形及び売掛金 貸倒引当金	4,856,567 △20,073		
	4,836,494	4,836,494	—
(3) 投資有価証券 その他有価証券	366,954	366,954	—
(4) 支払手形及び買掛金	(3,266,681)	(3,266,681)	—
(5) 短期借入金	(2,540,000)	(2,540,000)	—
(6) 長期借入金(1年以内返済予定含む)	(1,759,620)	(1,782,978)	△23,358
(7) 預り保証金(1年以内返済予定含む)	(1,001,836)	(1,002,544)	△708
(8) デリバティブ取引(*2)	(1,020)	(1,020)	—

(*1)負債に計上されているものについては、()で示しております。

(*2)デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で表示しております。

(注1)金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

(1) 現金及び預金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 受取手形及び売掛金

これらは信用リスクを把握することが困難なため、貸倒引当金をリスクとみなし、受取手形及び売掛金に対応する一般貸倒引当金を控除した価額をもって時価としております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

(4) 支払手形及び買掛金、並びに(5)短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(6) 長期借入金(1年以内返済予定含む)

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入れを行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。変動金利による長期借入金は金利スワップの特例処理の対象とされており、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入れを行った場合に適用される合理的に見積もられる利率で割り引いて算定する方法によっております。

(7) 預り保証金(1年以内返済予定含む)

預り保証金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入れを行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

(8) デリバティブ取引

デリバティブ取引の時価について、取引先金融機関から提示された価格等によっております。なお、金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めております。

(注2)時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

非上場株式（連結貸借対照表計上額24,734千円）は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため「(3) 投資有価証券 その他有価証券」に含めておりません。また、預り保証金の一部（連結貸借対照表計上額892,104千円）については、将来キャッシュ・フローを見積もることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため「(7) 預り保証金(1年以内返済予定含む)」に含めておりません。

(注3)満期のある金銭債権の連結決算日後の償還予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超
現金及び預金	3,306,261	—
受取手形及び売掛金	4,856,567	—
合計	8,162,829	—

(注4)長期借入金、リース債務及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

⑤「連結附属明細表」の「借入金等明細表」を参照ください。

(有価証券関係)

前連結会計年度

1 その他有価証券で時価のあるもの

	種類	前連結会計年度 (平成21年3月31日)		
		取得原価 (千円)	連結貸借対 照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	(1) 株式	25,623	67,820	42,196
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	25,623	67,820	42,196
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	(1) 株式	315,173	244,936	△70,237
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	315,173	244,936	△70,237
	合計	340,796	312,756	△28,040

(注) 減損処理を行う場合には、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合にはすべて減損処理を行い、30%以上50%未満の下落についてはその状態が2年間継続した場合に減損処理しています。表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額です。

減損処理額は、当連結会計年度においては投資有価証券評価損61,837千円計上しております。

2 前連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)		
売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
—	—	—

3 時価評価されていない主な有価証券の内容

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	
	連結貸借対照表計上額 (千円)	
その他有価証券 非上場株式	24,734	

4 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額
該当事項はありません。

当連結会計年度

1 その他有価証券(平成22年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	(1) 株式	288,293	235,190	53,103
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	288,293	235,190	53,103
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	(1) 株式	78,661	107,566	△28,905
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	78,661	107,566	△28,905
	合計	366,954	342,756	24,197

(注) 減損処理を行う場合には、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合にはすべて減損処理を行い、30%以上50%未満の下落についてはその状態が2年間継続した場合に減損処理しています。表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額です。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
(1) 取引の内容	当社が利用しているデリバティブ取引は、金利関連で金利スワップ取引及び通貨関連で為替予約取引です。
(2) 取引に対する取組方針	当社は借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行い、外貨建取引の為替相場の変動リスクを回避する目的で為替予約取引を行っており、投機的な取引は行わない方針です。
(3) 取引の利用目的	金利スワップ取引については、市場金利変動リスクを回避する目的で利用しています。なお、デリバティブ取引はヘッジ目的で行っています。 また、外貨建取引の為替相場の変動によるリスクを軽減するため為替予約取引を行っています。
・ヘッジ会計の方法	繰延ヘッジ処理をしています。但し、ヘッジ会計の要件を満たす金利スワップ取引については特例処理を採用しています。
・ヘッジ手段とヘッジ対象	ヘッジ手段…金利スワップ取引、為替予約取引 ヘッジ対象…借入金、外貨建予定取引残高
・ヘッジ方針	借入金の利息相当額の範囲内及び外貨建予定取引残高の範囲内で、必要に応じてヘッジしています。
・ヘッジ有効性評価の方法	主にヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段についてそれぞれのキャッシュ・フロー総額の変動額を比較してヘッジの有効性の判定を行っています。 ただし、特例処理の要件を満たしている場合は、ヘッジの有効性の判定は省略しています。
(4) 取引に係るリスクの内容	市場金利変動リスク及び為替変動リスクを回避する目的で行っており、相場変動によるリスク及び信用リスクはほとんどないと認識しています。
(5) 取引に係るリスク管理体制	デリバティブ取引契約の締結は、経理担当取締役の決裁により経理部門で行っていますが、当該取引は実需に基づく取引の範囲内に限定していること、または取扱い件数も少ないため、現在のところ取引に関する管理規定は特に設けていません。
(6) 取引の時価等に関する事項についての補足説明	取引の時価に関する事項についての契約額等はこの金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスク量を示すものではありません。

2 取引の時価等に関する事項

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

(1) 金利関連

該当事項はありません。

当連結会計年度(平成22年3月31日)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1) 通貨関連

区分	取引の種類	契約額等 (千円)	契約等の うち1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引以外の取引	為替予約取引 売建 米ドル	64,204	—	△1,020	△1,020

(注) 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等 (千円)	契約等の うち1年超 (千円)	時価 (千円)
為替予約等の振当処理	為替予約取引 売建 米ドル	売掛金	189,231	—	△1,733

(注) 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

(2) 金利関連

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等 (千円)	契約等の うち1年超 (千円)	時価 (千円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	1,154,000	786,000	(注) 2

(注) 1 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

2 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社グループは主として確定拠出年金制度を設けています。

2 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成21年3月31日) (千円)	当連結会計年度 (平成22年3月31日) (千円)
(1) 退職給付債務	△112,126	△82,099
(2) 未積立退職給付債務	△112,126	△82,099
(3) 連結貸借対照表上純額	△112,126	△82,099
(4) 退職給付引当金	△112,126	△82,099

(注) 一部の国内連結子会社は、退職給付債務の算定に当たり、簡便法を採用しています。

3 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日) (千円)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日) (千円)
(1) 勤務費用	768	1,058
(2) 確定拠出年金掛金	84,850	80,461
(3) 前払年金費用処理額	131,869	131,869
(4) 退職給付費用	217,488	213,389

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「(1)勤務費用」に計上しています。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)		当連結会計年度 (平成22年3月31日)	
1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
	繰延税金資産		繰延税金資産
	貸倒引当金		貸倒引当金
	15,784千円		16,200千円
	退職給付引当金		退職給付引当金
	44,328千円		32,438千円
	役員退職慰労引当金(未払金)		役員退職慰労引当金(未払金)
	23,140千円		14,925千円
	未払年金費用		未払年金費用
	109,670千円		47,011千円
	賞与引当金		賞与引当金
	68,618千円		65,066千円
	未払事業税		未払事業税
	6,133千円		7,293千円
	繰越欠損金		繰越欠損金
	461,499千円		353,702千円
	その他有価証券評価差額金		その他
	10,309千円		161,346千円
	その他		繰延税金資産小計
	112,631千円		697,984千円
	繰延税金資産小計		評価性引当額
	852,116千円		△51,043千円
	評価性引当額		繰延税金資産合計(イ)
	△54,093千円		646,940千円
	繰延税金資産合計(イ)		繰延税金負債
	798,022千円		前払年金費用
			34,725千円
	繰延税金負債		その他有価証券評価差額金
	前払年金費用		9,720千円
	86,814千円		繰延税金負債合計(ロ)
	繰延税金負債合計(ロ)		44,445千円
	86,814千円		繰延税金資産の純額(イーロ)
	繰延税金資産の純額(イーロ)		602,494千円
	711,208千円		(注) 繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれています。
	(注) 繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれています。		流動資産—繰延税金資産
	流動資産—繰延税金資産		195,048千円
	160,688千円		固定資産—繰延税金資産
	固定資産—繰延税金資産		407,445千円
	550,520千円		
2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別内訳	2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別内訳
	法定実効税率		法定実効税率
	39.5%		39.5%
	(調整)		(調整)
	交際費等永久に損金に算入されない項目		交際費等永久に損金に算入されない項目
	0.7%		2.5%
	未実現利益の控除		受取配当金等永久に益金に算入されない項目
	△2.9%		△3.4%
	子会社からの受取配当金の消去		未実現利益の控除
	12.5%		△3.4%
	住民税の均等割		子会社からの受取配当金の消去
	7.4%		2.9%
	その他		住民税の均等割
	△1.4%		4.8%
	税効果会計後の法人税等の負担率		過年度法人税等還付額
	55.8%		△2.1%
			その他
			△3.8%
			税効果会計後の法人税等の負担率
			37.0%

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

(賃貸等不動産関係)

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

(追加情報)

当連結会計年度から「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第20号 平成20年11月28日)及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第23号 平成20年11月28日)を適用しております。

1. 賃貸等不動産の状況に関する事項

当社は、東京都葛飾区四ツ木において、ショッピングセンター施設(土地を含む)を有しております。平成22年3月期における当該賃貸不動産に関する賃貸損益は347,819千円(賃貸収益487,741千円は売上高に、賃貸費用139,921千円は売上原価に計上)であります。

2. 賃貸等不動産の時価に関する事項

(単位:千円)

連結貸借対照表計上額			当連結会計年度末の時価
前連結会計年度末残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
1,630,078	△ 92,326	1,537,751	4,560,000

(注) 1 連結貸借対照表計上額は、取得価額から減価償却累計額を控除した金額であります。

2 当連結会計年度末の時価は、社外の不動産鑑定士による「不動産鑑定評価基準」に基づいた鑑定評価であります。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	合成樹脂 加工品事業 (千円)	不動産賃貸 事業 (千円)	その他事業 (千円)	計(千円)	消去又は 全社(千円)	連結(千円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	19,540,091	502,848	215,406	20,258,346	—	20,258,346
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	160,481	160,481	(160,481)	—
計	19,540,091	502,848	375,887	20,418,828	(160,481)	20,258,346
営業費用	19,516,782	142,651	370,822	20,030,255	(160,481)	19,869,773
営業利益	23,309	360,197	5,065	388,572	—	388,572
II 資産、減価償却費及び 資本的支出						
資産	15,143,726	1,630,078	94,597	16,868,401	3,122,272	19,990,674
減価償却費	762,486	98,200	5	860,692	—	860,692
資本的支出	272,724	—	—	272,724	—	272,724

(注) 1 事業区分の方法

事業は、内部管理上採用している区分によっています。

2 各区分に属する主要品目

事業区分	主要品目
合成樹脂加工品事業	建築用床材、屋上防水材、壁装材、各種防水・室内装飾工事等
不動産賃貸事業	ショッピングセンター施設
その他事業	業務の受託

3 当連結会計年度における資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、3,154,439千円であり、その主なものは、親会社での余資運用資金(現金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)、繰延税金資産等です。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	合成樹脂 加工品事業 (千円)	不動産賃貸 事業 (千円)	その他事業 (千円)	計(千円)	消去又は 全社(千円)	連結(千円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	17,358,257	487,741	151,373	17,997,372	—	17,997,372
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	105,631	105,631	(105,631)	—
計	17,358,257	487,741	257,005	18,103,004	(105,631)	17,997,372
営業費用	17,180,582	139,921	255,796	17,576,300	(105,631)	17,470,668
営業利益	177,674	347,819	1,209	526,704	—	526,704
II 資産、減価償却費及び 資本的支出						
資産	13,326,058	1,537,751	—	14,863,810	4,088,169	18,951,979
減価償却費	668,251	92,326	3	760,582	—	760,582
資本的支出	328,669	—	—	328,669	—	328,669

(注) 1 事業区分の方法

事業は、内部管理上採用している区分によっています。

2 各区分に属する主要品目

事業区分	主要品目
合成樹脂加工品事業	建築用床材、屋上防水材、壁装材、各種防水・室内装飾工事等
不動産賃貸事業	ショッピングセンター施設
その他事業	業務の受託

なお、(株)ロンエスにつきましては、平成22年3月10日付にて清算終了したことにより、連結の範囲から除外しております。清算終了までの期間の損益につきましては、連結損益計算書に反映させるとともに、事業区分は「その他事業」として記載しております。

3 当連結会計年度における資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、4,088,169千円であり、その主なものは、親会社での余資運用資金(現金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)、繰延税金資産等です。

【所在地別セグメント情報】

当連結会計年度及び前連結会計年度における、本邦の売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しています。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	北米	欧州	アジア	その他の地域	計
I 海外売上高(千円)	1,698,657	377,058	391,742	38,277	2,505,735
II 連結売上高(千円)	—	—	—	—	20,258,346
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	8.4	1.9	1.9	0.2	12.4

(注) 1 国又は地域の区分は地理的近接度によっています。

2 各区分に属する主な国又は地域

- (1) 北米 米国、カナダ
- (2) 欧州 ベルギー、英国他
- (3) アジア 中国、マレーシア他
- (4) その他の地域 ニュージーランド、ブラジル他

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高です。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	北米	欧州	アジア	その他の地域	計
I 海外売上高(千円)	1,282,198	339,653	331,305	36,436	1,989,594
II 連結売上高(千円)	—	—	—	—	17,997,372
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	7.1%	1.9%	1.9%	0.2%	11.1%

(注) 1 国又は地域の区分は地理的近接度によっています。

2 各区分に属する主な国又は地域

- (1) 北米 米国、カナダ
- (2) 欧州 イングランド、スイス他
- (3) アジア 中国、シンガポール他
- (4) その他の地域 サウジアラビア、ニュージーランド他

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高です。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

(追加情報)

当連結会計年度から平成18年10月17日公表の、「関連当事者の開示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第11号)及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第13号)を適用しております。

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
その他の 関係 会社	東ソー㈱	東京都 港区	40,633,880	ソーダ・石 油化学製品 等の製造販 売	(被所有) 直接 32.5	原材料の仕 入	原材料の仕 入	320,935	買掛金	105,681

(注) 1 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれています。

2 取引条件ないし取引条件の決定方針については、一般取引条件と同様に決定しています。

(イ) 連結財務諸表提出会社の子会社及び関連会社等

該当事項はありません。

(ウ) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の
子会社等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
その他 の 関係 会社 の 子 会社	東ソー物流㈱	山口県 周南市	1,200,000	荷役業務の 受託・配送 業務	—	荷役業務の 委託・配送 業務	請負業務等	1,322,485	未払金	259,971

(注) 1 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれています。

2 取引条件ないし取引条件の決定方針については、一般取引条件と同様に決定しています。

(エ) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る)等

該当事項はありません。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

該当事項はありません。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

該当事項はありません。

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限り)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
その他の関係会社	東ソー㈱	東京都港区	40,633,880	ソーダ・石油化学製品等の製造販売	(被所有)直接 32.5	原材料の仕入 役員の兼任	原材料の仕入	207,012	買掛金	89,475

(注) 1 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれています。
2 取引条件ないし取引条件の決定方針については、一般取引条件と同様に決定しています。

(イ) 連結財務諸表提出会社の子会社及び関連会社等

該当事項はありません。

(ウ) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
その他の関係会社の子会社	東ソー物流㈱	山口県周南市	1,200,000	荷役業務の受託・配送業務	—	荷役業務の委託・配送業務	請負業務等	1,206,033	未払金	268,209

(注) 1 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれています。
2 取引条件ないし取引条件の決定方針については、一般取引条件と同様に決定しています。

(エ) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限り)等

該当事項はありません。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

該当事項はありません。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

該当事項はありません。

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1株当たり純資産額 161.86円	1株当たり純資産額 167.18円
1株当たり当期純利益 2.63円	1株当たり当期純利益 4.35円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度 (平成21年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成22年3月31日現在)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	7,797,210	8,031,800
普通株式に係る純資産額(千円)	7,779,624	8,022,382
差額の主な内訳(千円)		
少数株主持分	17,585	9,417
普通株式の発行済株式数(千株)	48,253	48,253
普通株式の自己株式数(千株)	190	267
1株当たりの純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)	48,062	47,985

2 1株当たり当期純利益金額

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
連結損益計算書上の当期純利益(千円)	126,252	209,150
普通株式に係る当期純利益(千円)	126,252	209,150
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式の期中平均株式数(千株)	48,074	48,039

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
連結子会社ロンシールインコーポレイテッドの取締役社長等の辞任に関連した費用として、当該子会社において42,744千円が平成21年6月30日までに支払われることが平成21年5月29日に確定いたしました。	

⑤ 【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	2,540,000	2,540,000	1.1	—
1年以内に返済予定の長期借入金	467,880	551,520	1.9	—
1年以内に返済予定のリース債務	—	34,720	0.5	—
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	1,659,620	1,208,100	1.9	平成23年4月 ～平成26年3月
リース債務 (1年以内に返済予定のものを除く。)	—	105,268	0.5	平成23年4月 ～平成26年3月
1年以内に返済予定のその他 有利子負債 預り保証金	375,688	375,688	2.0	—
その他有利子負債 預り保証金(1年以内に返済予定のものを除く。)	1,001,836	626,147	2.0	平成23年4月 ～平成24年11月
合計	6,045,024	5,441,444	—	—

(注) 1 「平均利率」は、期末残高及びそれに対応する利率を使用した加重平均利率によっています。

2 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)、その他有利子負債(1年以内に返済予定のものを除く)及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりです。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	541,020	513,520	153,560	—
その他有利子負債 預り保証金	375,688	250,459	—	—
リース債務	34,904	35,089	35,274	—

(2) 【その他】

当連結会計年度における各四半期連結会計期間に係る売上高等

	第1四半期 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	第2四半期 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	第3四半期 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	第4四半期 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)
売上高 (千円)	4,366,914	4,522,263	4,486,868	4,621,327
税金等調整前四半期純利益 (千円)	56,261	31,733	92,454	151,342
四半期純利益 (千円)	17,896	32,236	63,121	95,896
1株当たり四半期純利益 (円)	0.37	0.67	1.31	2.00

2 【財務諸表等】
 (1) 【財務諸表】
 ① 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,926,738	3,063,812
受取手形	※2 2,440,417	※2 2,135,670
売掛金	※2 3,443,931	※2 3,095,924
商品及び製品	2,478,570	1,771,562
仕掛品	62,471	75,049
原材料及び貯蔵品	574,735	561,538
前払費用	8,638	8,014
未収入金	※5 376,184	※5 349,515
繰延税金資産	130,104	151,788
その他	160,367	114,408
貸倒引当金	△5,000	△5,000
流動資産合計	11,597,158	11,322,285
固定資産		
有形固定資産		
建物	※1 8,217,688	※1 8,139,659
減価償却累計額	△5,781,788	△5,853,454
建物（純額）	2,435,899	2,286,204
構築物	※1 1,368,452	※1 1,369,267
減価償却累計額	△1,097,857	△1,118,932
構築物（純額）	270,595	250,335
機械及び装置	※1 10,079,836	※1 9,861,539
減価償却累計額	△8,767,662	△8,870,148
機械及び装置（純額）	1,312,174	991,391
車両運搬具	68,750	68,750
減価償却累計額	△63,379	△65,588
車両運搬具（純額）	5,371	3,162
工具、器具及び備品	※1 3,404,084	※1 3,404,885
減価償却累計額	△3,179,033	△3,243,506
工具、器具及び備品（純額）	225,050	161,379
土地	※1 2,511,532	※1 2,511,532
リース資産	—	166,103
減価償却累計額	—	△33,220
リース資産（純額）	—	132,882
建設仮勘定	96,289	19,904
有形固定資産合計	6,856,913	6,356,792

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
無形固定資産		
特許権	6,854	5,315
商標権	26,389	19,964
意匠権	146	80
ソフトウェア	56,294	75,598
電話加入権	18,630	18,630
ソフトウェア仮勘定	—	35,989
無形固定資産合計	108,315	155,579
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 330,408	※1 379,540
関係会社株式	186,375	156,375
出資金	10	10
破産更生債権等	14,790	4,530
長期前払費用	9,552	62,388
長期前払年金費用	87,913	—
繰延税金資産	547,394	405,104
その他	125,711	115,358
貸倒引当金	△44,346	△34,236
投資その他の資産合計	1,257,809	1,089,071
固定資産合計	8,223,038	7,601,443
資産合計	19,820,197	18,923,728
負債の部		
流動負債		
支払手形	※2 346,786	※2 194,432
買掛金	※2 3,294,917	※2 3,007,130
短期借入金	※1 2,540,000	※1 2,540,000
1年内返済予定の長期借入金	※1 467,880	※1 551,520
リース債務	—	34,720
短期預り保証金	※1 375,688	※1 375,688
未払金	※2 842,287	※2 740,203
賞与引当金	153,000	157,000
未払法人税等	35,212	47,359
預り金	32,791	※2 145,157
設備関係支払手形	4,074	4,882
未払費用	※2 61,329	※2 68,159
設備関係未払金	38,276	48,580
流動負債合計	8,192,244	7,914,834

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
固定負債		
長期借入金	※1 1,659,620	※1 1,208,100
リース債務	—	105,268
退職給付引当金	108,049	77,024
環境対策引当金	—	25,694
預り保証金	※1 1,823,367	※1 1,502,438
その他	195,643	53,457
固定負債合計	3,786,680	2,971,981
負債合計	11,978,925	10,886,816
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,007,917	5,007,917
資本剰余金		
資本準備金	4,120,573	4,120,573
資本剰余金合計	4,120,573	4,120,573
利益剰余金		
利益準備金	311,900	311,900
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	△1,555,825	△1,382,543
利益剰余金合計	△1,243,925	△1,070,643
自己株式	△28,361	△35,728
株主資本合計	7,856,204	8,022,120
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△14,932	14,792
評価・換算差額等合計	△14,932	14,792
純資産合計	7,841,272	8,036,912
負債純資産合計	19,820,197	18,923,728

②【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)
売上高		
製品売上高	※3 11,641,334	※3 9,804,856
商品売上高	※2, ※3 6,697,321	※2, ※3 6,327,076
売上高合計	18,338,655	16,131,933
売上原価		
商品及び製品期首たな卸高	1,998,432	2,478,570
当期製品製造原価	9,347,126	6,560,460
当期商品仕入高	※2, ※3 4,602,340	※2, ※3 3,903,011
合計	15,947,899	12,942,042
他勘定振替高	※1 19,944	※1 30,309
商品及び製品期末たな卸高	※9 2,478,570	※9 1,771,562
売上原価	13,449,384	11,140,170
売上総利益	4,889,270	4,991,762
販売費及び一般管理費		
運賃及び荷造費	858,285	—
給料及び賞与	1,112,603	—
賞与引当金繰入額	97,200	—
減価償却費	117,338	—
開発研究費	※5 283,154	—
業務委託費	403,896	—
その他	1,840,573	—
販売費及び一般管理費合計	4,713,052	※4, ※5 4,525,085
営業利益	176,217	466,676
営業外収益		
受取利息	360	1,855
受取配当金	※3 90,720	※3 34,312
不動産賃貸料	76,443	71,387
経営指導料	※3 23,091	—
その他	27,374	12,913
営業外収益合計	217,989	120,468
営業外費用		
支払利息	111,191	106,173
退職給付費用	89,275	89,275
為替差損	—	28,267
その他	34,391	20,877
営業外費用合計	234,858	244,594
経常利益	159,349	342,551

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)
特別利益		
固定資産売却益	※7 52,968	※7 73
貸倒引当金戻入額	—	4,279
補助金収入	—	※10 3,323
特別利益合計	52,968	7,676
特別損失		
固定資産売却損	※8 43,979	—
固定資産除却損	※6 9,493	※6 24,742
投資有価証券評価損	61,837	—
貸倒引当金繰入額	13,305	—
環境対策引当金繰入額	—	25,694
産廃処理費用	—	652
特別損失合計	128,615	51,088
税引前当期純利益	83,701	299,138
法人税、住民税及び事業税	21,000	15,000
法人税等調整額	33,229	110,856
法人税等合計	54,229	125,856
当期純利益	29,472	173,281

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
I 原材料費		6,251,836	67.4	4,102,097	62.4
II 労務費		794,263	8.6	830,853	12.6
(賞与引当金繰入額)		(42,800)		(41,500)	
III 経費		2,225,993	24.0	1,640,086	25.0
(外注加工費)		(58,746)		(30,457)	
(減価償却費)		(596,994)		(480,643)	
当期総製造費用		9,272,094	100.0	6,573,038	100.0
期首仕掛品棚卸高		137,503		62,471	
計		9,409,597		6,635,509	
期末仕掛品棚卸高		62,471		75,049	
当期製品製造原価		9,347,126		6,560,460	

(注) 原価計算の方法
組別総合原価計算によっています。

③【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	5,007,917	5,007,917
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	5,007,917	5,007,917
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	4,120,573	4,120,573
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	4,120,573	4,120,573
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	311,900	311,900
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	311,900	311,900
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高	△1,585,297	△1,555,825
当期変動額		
当期純利益	29,472	173,281
当期変動額合計	29,472	173,281
当期末残高	△1,555,825	△1,382,543
利益剰余金合計		
前期末残高	△1,273,397	△1,243,925
当期変動額		
当期純利益	29,472	173,281
当期変動額合計	29,472	173,281
当期末残高	△1,243,925	△1,070,643
自己株式		
前期末残高	△25,267	△28,361
当期変動額		
自己株式の取得	△3,094	△7,366
当期変動額合計	△3,094	△7,366
当期末残高	△28,361	△35,728
株主資本合計		
前期末残高	7,829,826	7,856,204
当期変動額		
当期純利益	29,472	173,281
自己株式の取得	△3,094	△7,366
当期変動額合計	26,378	165,914
当期末残高	7,856,204	8,022,120

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	2,039	△14,932
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△16,971	29,724
当期変動額合計	△16,971	29,724
当期末残高	△14,932	14,792
純資産合計		
前期末残高	7,831,865	7,841,272
当期変動額		
当期純利益	29,472	173,281
自己株式の取得	△3,094	△7,366
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△16,971	29,724
当期変動額合計	9,406	195,640
当期末残高	7,841,272	8,036,912

【重要な会計方針】

<p>前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>
<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法) 子会社株式 総平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定) 時価のないもの 総平均法による原価法</p> <p>2 デリバティブの評価基準及び評価方法 時価法(ただし、特例処理の要件を満たしている場合には、ヘッジ手段について時価評価をしていません)</p> <p>3 たな卸資産の評価基準及び評価方法 移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)</p> <p>4 固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(付属設備を除く)については定額法) なお、主な耐用年数は以下のとおりです。 建物 8～50年 機械装置及び車両運搬具 4～8年 (2) 無形固定資産(リース資産を除く) 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法 (3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法を採用しています。 (4) 長期前払費用 均等償却</p> <p>5 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しています。</p>	<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法 満期保有目的の債券 同左 子会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左</p> <p>2 デリバティブの評価基準及び評価方法 時価法(ただし、ヘッジ会計の要件を満たす金利スワップについては特例処理を、為替予約については振当処理を採用)</p> <p>3 たな卸資産の評価基準及び評価方法 同左</p> <p>4 固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産(リース資産を除く) 同左 (2) 無形固定資産(リース資産を除く) 同左 (3) リース資産 同左 (4) 長期前払費用 同左</p> <p>5 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 同左</p>

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>
<p>6 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 売掛金、貸付金等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与支給に備え、支給見込額に基づき計上しています。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当社は適格退職年金制度の廃止日(平成15年6月30日)における自己都合要支給額から当該時点における年金資産を控除した金額に基づいて計上しています。</p> <hr style="width: 20%; margin-left: 0;"/> <p>7 ヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理をしています。但し、ヘッジ会計の要件を満たす金利スワップ取引については、特例処理を採用しています。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ取引、為替予約取引 ヘッジ対象 借入金、外貨建予定取引残高</p> <p>③ ヘッジ方針 借入金の利息相当額の範囲内及び外貨建予定取引残高の範囲内で、必要に応じてヘッジしています。</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 主にヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段についてそれぞれのキャッシュ・フロー総額の変動額を比較してヘッジの有効性の判定を行っています。ただし、特例処理の要件を満たしている場合は、ヘッジの有効性の判定は省略しています。</p> <p>8 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式を採用しています。</p>	<p>6 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 環境対策引当金 将来の環境対策に要する支出(ポリ塩化ビフェニル廃棄物の処理費用)のうち、当連結会計年度において発生していると認められる金額を計上しております。</p> <p>7 ヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理をしています。但し、ヘッジ会計の要件を満たす金利スワップ取引については、特例処理を振当処理の要件を満たしている為替予約については振当処理を採用しています。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>③ ヘッジ方針 同左</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 主にヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段についてそれぞれのキャッシュ・フロー総額の変動額を比較してヘッジの有効性の判定を行っています。ただし、特例処理の要件を満たしている金利スワップ取引及び振当処理の要件を満たしている為替予約の場合は、ヘッジの有効性の判定は省略しております。</p> <p>8 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>

【会計方針の変更】

<p>前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>
<p>(リース取引に関する会計基準等の適用)</p> <p>当事業年度から「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成5年6月17日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準第13号)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成6年1月18日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準適用指針第16号)を適用しております。</p> <p>なお、リース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を採用しております。</p> <p>この変更により、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響はありません。</p>	
	<p>(損益計算書)</p> <p>子会社からの経営指導料は、従来、営業外収益に計上していましたが、当該収入が主に経営指導に対する対価であり、また、子会社が販売費及び一般管理費で処理していることから、より適切に損益区分を表示する為に、当事業年度より販売費及び一般管理費の控除項目に変更いたしました。なお、この変更により、変更する前と比べて、販売費及び一般管理費、営業外収益がそれぞれ22,976千円減少し、営業利益が同額増加することとなりますが、経常利益及び税引前当期純利益には影響ありません。</p>

【表示方法の変更】

<p>前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>
<p>(貸借対照表)</p> <p>当事業年度において区分掲記しておりました「前払年金費用」(当事業年度131,869千円)は資産の合計額の100分の1以下となったため、当事業年度より、その他に含めて表示しております。</p> <p>当事業年度において区分掲記しておりました「関係会社未収入金」(当事業年度11,307千円)は資産の合計額の100分の1以下となったため、当事業年度より、未収入金に含めて表示しております。</p> <p>当事業年度において区分掲記しておりました「差入保証金」(当事業年度61,625千円)は資産の合計額の100分の1以下となったため、当事業年度より、その他に含めて表示しております。</p> <p>当事業年度において区分掲記しておりました「長期未払金」(当事業年度195,643千円)は負債及び純資産の合計額の100分の1以下となったため、当事業年度より、その他に含めて表示しております。</p>	<p>(貸借対照表)</p> <hr/>
<p>(損益計算書)</p> <p>当事業年度において区分掲記しておりました「見本費」(当事業年度191,998千円)「旅費及び交通費」(当事業年度117,789千円)「交際費」(当事業年度20,840千円)「役員報酬」(当事業年度123,425千円)「福利厚生費」(当事業年度208,032千円)「退職給付費用」(当事業年度80,207千円)は、販売費及び一般管理費の合計額の100分の5以下となったため、それぞれ、当事業年度より、その他に含めて表示しております。</p> <p>当事業年度において区分掲記しておりました「損害賠償金」(当事業年度5,689千円)「金利スワップ評価益」(当事業年度1,487千円)は、営業外収益の100分の10以下となったため、それぞれ、当事業年度より、その他に含めて表示しております。</p> <p>当事業年度において区分掲記しておりました「為替差損」(当事業年度22,665千円)は、営業外費用の100分の10以下となったため、それぞれ、当事業年度より、その他に含めて表示しております。</p>	<p>(損益計算書)</p> <p>前事業年度まで主要な費目別に区分掲記しておりました「販売費及び一般管理費」は、当事業年度より一括掲記し、その主要な費目及び金額を注記することとしております。</p> <p>前事業年度まで営業外費用の「その他」に一括掲記しておりました「為替差損」(前事業年度22,665千円)は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため、当事業年度より区分掲記しております。</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)																																																																																																				
<p>※1 下記の資産はそれぞれ次の債務の担保に供しています。</p> <p>(1) 土浦工場(工場財団による)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">土地</td><td style="text-align: right;">964,065千円</td></tr> <tr><td>建物・構築物</td><td style="text-align: right;">727,096千円</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td style="text-align: right;">1,312,135千円</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">99,123千円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">3,102,420千円</td></tr> <tr><td>短期借入金</td><td style="text-align: right;">700,000千円</td></tr> <tr><td>長期借入金</td><td style="text-align: right;">900,000千円</td></tr> </table> <p>(2) 有価証券</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">投資有価証券</td><td style="text-align: right;">76,113千円</td></tr> <tr><td>短期借入金</td><td style="text-align: right;">76,113千円</td></tr> </table> <p>(3) 四つ木賃貸施設</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">土地</td><td style="text-align: right;">30,428千円</td></tr> <tr><td>建物・構築物</td><td style="text-align: right;">1,599,649千円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">1,630,078千円</td></tr> <tr><td>預り保証金</td><td style="text-align: right;">1,794,956千円</td></tr> </table> <p>(4) 土浦社宅</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">土地</td><td style="text-align: right;">16,807千円</td></tr> <tr><td>建物・構築物</td><td style="text-align: right;">34,991千円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">51,798千円</td></tr> <tr><td>長期借入金</td><td style="text-align: right;">91,500千円</td></tr> </table> <p>なお、上記の長期借入金及び預り保証金の金額には、1年以内に返済予定の467,880千円と375,688千円がそれぞれ含まれています。</p> <p>※2 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれる関係会社に対するものは次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">受取手形</td><td style="text-align: right;">98,884千円</td></tr> <tr><td>売掛金</td><td style="text-align: right;">1,417,623千円</td></tr> <tr><td>支払手形及び買掛金</td><td style="text-align: right;">127,583千円</td></tr> <tr><td>未払金及び未払費用</td><td style="text-align: right;">14,319千円</td></tr> </table> <p>3 偶発債務(保証債務) 下記の銀行借入金等に対して債務保証を行っています。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-left: 40px;"> <thead> <tr><th style="width: 60%;">保証先</th><th style="width: 40%;">保証額</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td>従業員(住宅資金)</td><td style="text-align: right;">3,117千円</td></tr> </tbody> </table> <p>4 受取手形割引高 45,334千円</p> <p>※5 手形債権の流動化 当社は、手形債権の流動化を行っております。 受取手形の債権流動化による譲渡高 359,208千円 なお、受取手形の流動化に伴い、信用補完目的の保留金額123,701千円を、流動資産の未収入金に含めて表示しております。</p>	土地	964,065千円	建物・構築物	727,096千円	機械及び装置	1,312,135千円	工具、器具及び備品	99,123千円	計	3,102,420千円	短期借入金	700,000千円	長期借入金	900,000千円	投資有価証券	76,113千円	短期借入金	76,113千円	土地	30,428千円	建物・構築物	1,599,649千円	計	1,630,078千円	預り保証金	1,794,956千円	土地	16,807千円	建物・構築物	34,991千円	計	51,798千円	長期借入金	91,500千円	受取手形	98,884千円	売掛金	1,417,623千円	支払手形及び買掛金	127,583千円	未払金及び未払費用	14,319千円	保証先	保証額	従業員(住宅資金)	3,117千円	<p>※1 下記の資産はそれぞれ次の債務の担保に供しています。</p> <p>(1) 土浦工場(工場財団による)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">土地</td><td style="text-align: right;">964,065千円</td></tr> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">570,181千円</td></tr> <tr><td>構築物</td><td style="text-align: right;">103,235千円</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td style="text-align: right;">991,365千円</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">64,274千円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">2,693,121千円</td></tr> <tr><td>短期借入金</td><td style="text-align: right;">700,000千円</td></tr> <tr><td>長期借入金</td><td style="text-align: right;">900,000千円</td></tr> </table> <p>(2) 有価証券</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">投資有価証券</td><td style="text-align: right;">82,587千円</td></tr> <tr><td>短期借入金</td><td style="text-align: right;">82,587千円</td></tr> </table> <p>(3) 四つ木賃貸施設</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">土地</td><td style="text-align: right;">30,428千円</td></tr> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">1,361,154千円</td></tr> <tr><td>構築物</td><td style="text-align: right;">146,168千円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">1,537,751千円</td></tr> <tr><td>預り保証金</td><td style="text-align: right;">1,419,267千円</td></tr> </table> <p>(4) 土浦社宅</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">土地</td><td style="text-align: right;">16,807千円</td></tr> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">32,265千円</td></tr> <tr><td>構築物</td><td style="text-align: right;">306千円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">49,379千円</td></tr> <tr><td>長期借入金</td><td style="text-align: right;">57,500千円</td></tr> </table> <p>なお、上記の長期借入金及び預り保証金の金額には、1年以内に返済予定の278,000千円と375,688千円がそれぞれ含まれています。</p> <p>※2 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれる関係会社に対するものは次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">受取手形</td><td style="text-align: right;">83,355千円</td></tr> <tr><td>売掛金</td><td style="text-align: right;">1,077,573千円</td></tr> <tr><td>支払手形及び買掛金</td><td style="text-align: right;">100,584千円</td></tr> <tr><td>未払金及び未払費用</td><td style="text-align: right;">207千円</td></tr> <tr><td>預り金</td><td style="text-align: right;">131,090千円</td></tr> </table> <p>3 偶発債務(保証債務) 下記の銀行借入金等に対して債務保証を行っています。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-left: 40px;"> <thead> <tr><th style="width: 60%;">保証先</th><th style="width: 40%;">保証額</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td>従業員(住宅資金)</td><td style="text-align: right;">1,627千円</td></tr> </tbody> </table> <p>4 受取手形割引高 39,630千円</p> <p>※5 手形債権の流動化 当社は、手形債権の流動化を行っております。 受取手形の債権流動化による譲渡高 342,305千円 なお、受取手形の流動化に伴い、信用補完目的の保留金額144,636千円を、流動資産の未収入金に含めて表示しております。</p>	土地	964,065千円	建物	570,181千円	構築物	103,235千円	機械及び装置	991,365千円	工具、器具及び備品	64,274千円	計	2,693,121千円	短期借入金	700,000千円	長期借入金	900,000千円	投資有価証券	82,587千円	短期借入金	82,587千円	土地	30,428千円	建物	1,361,154千円	構築物	146,168千円	計	1,537,751千円	預り保証金	1,419,267千円	土地	16,807千円	建物	32,265千円	構築物	306千円	計	49,379千円	長期借入金	57,500千円	受取手形	83,355千円	売掛金	1,077,573千円	支払手形及び買掛金	100,584千円	未払金及び未払費用	207千円	預り金	131,090千円	保証先	保証額	従業員(住宅資金)	1,627千円
土地	964,065千円																																																																																																				
建物・構築物	727,096千円																																																																																																				
機械及び装置	1,312,135千円																																																																																																				
工具、器具及び備品	99,123千円																																																																																																				
計	3,102,420千円																																																																																																				
短期借入金	700,000千円																																																																																																				
長期借入金	900,000千円																																																																																																				
投資有価証券	76,113千円																																																																																																				
短期借入金	76,113千円																																																																																																				
土地	30,428千円																																																																																																				
建物・構築物	1,599,649千円																																																																																																				
計	1,630,078千円																																																																																																				
預り保証金	1,794,956千円																																																																																																				
土地	16,807千円																																																																																																				
建物・構築物	34,991千円																																																																																																				
計	51,798千円																																																																																																				
長期借入金	91,500千円																																																																																																				
受取手形	98,884千円																																																																																																				
売掛金	1,417,623千円																																																																																																				
支払手形及び買掛金	127,583千円																																																																																																				
未払金及び未払費用	14,319千円																																																																																																				
保証先	保証額																																																																																																				
従業員(住宅資金)	3,117千円																																																																																																				
土地	964,065千円																																																																																																				
建物	570,181千円																																																																																																				
構築物	103,235千円																																																																																																				
機械及び装置	991,365千円																																																																																																				
工具、器具及び備品	64,274千円																																																																																																				
計	2,693,121千円																																																																																																				
短期借入金	700,000千円																																																																																																				
長期借入金	900,000千円																																																																																																				
投資有価証券	82,587千円																																																																																																				
短期借入金	82,587千円																																																																																																				
土地	30,428千円																																																																																																				
建物	1,361,154千円																																																																																																				
構築物	146,168千円																																																																																																				
計	1,537,751千円																																																																																																				
預り保証金	1,419,267千円																																																																																																				
土地	16,807千円																																																																																																				
建物	32,265千円																																																																																																				
構築物	306千円																																																																																																				
計	49,379千円																																																																																																				
長期借入金	57,500千円																																																																																																				
受取手形	83,355千円																																																																																																				
売掛金	1,077,573千円																																																																																																				
支払手形及び買掛金	100,584千円																																																																																																				
未払金及び未払費用	207千円																																																																																																				
預り金	131,090千円																																																																																																				
保証先	保証額																																																																																																				
従業員(住宅資金)	1,627千円																																																																																																				

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																																																																																		
<p>※1 他勘定振替高は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>見本費</td><td style="text-align: right;">958千円</td></tr> <tr><td>開発研究費</td><td style="text-align: right;">17,441千円</td></tr> <tr><td>消耗品費</td><td style="text-align: right;">1,101千円</td></tr> <tr><td>修繕費</td><td style="text-align: right;">23千円</td></tr> <tr><td>その他(営業外費用)</td><td style="text-align: right;">418千円</td></tr> <tr><td><u>合計</u></td><td style="text-align: right;"><u>19,944千円</u></td></tr> </table> <p>※2 商品売上高には不動産賃貸収益502,848千円が含まれています。 また、当期商品仕入高には不動産賃貸費用142,651千円が含まれており、その主な内容は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">98,200千円</td></tr> <tr><td>租税公課</td><td style="text-align: right;">43,130千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1,320千円</td></tr> <tr><td><u>合計</u></td><td style="text-align: right;"><u>142,651千円</u></td></tr> </table> <p>※3 関係会社に係る注記 各科目に含まれている関係会社に係るものは次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>製品売上高</td><td style="text-align: right;">1,876,651千円</td></tr> <tr><td>商品売上高</td><td style="text-align: right;">1,163,179千円</td></tr> <tr><td>商品仕入高</td><td style="text-align: right;">390,052千円</td></tr> <tr><td>受取配当金</td><td style="text-align: right;">80,322千円</td></tr> <tr><td>経営指導料</td><td style="text-align: right;">22,791千円</td></tr> </table>	見本費	958千円	開発研究費	17,441千円	消耗品費	1,101千円	修繕費	23千円	その他(営業外費用)	418千円	<u>合計</u>	<u>19,944千円</u>	減価償却費	98,200千円	租税公課	43,130千円	その他	1,320千円	<u>合計</u>	<u>142,651千円</u>	製品売上高	1,876,651千円	商品売上高	1,163,179千円	商品仕入高	390,052千円	受取配当金	80,322千円	経営指導料	22,791千円	<p>※1 他勘定振替高は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>見本費</td><td style="text-align: right;">3,828千円</td></tr> <tr><td>開発研究費</td><td style="text-align: right;">25,005千円</td></tr> <tr><td>修繕費</td><td style="text-align: right;">320千円</td></tr> <tr><td>その他(営業外費用)</td><td style="text-align: right;">1,154千円</td></tr> <tr><td><u>合計</u></td><td style="text-align: right;"><u>30,309千円</u></td></tr> </table> <p>※2 商品売上高には不動産賃貸収益487,741千円が含まれています。 また、当期商品仕入高には不動産賃貸費用139,921千円が含まれており、その主な内容は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">92,326千円</td></tr> <tr><td>租税公課</td><td style="text-align: right;">43,966千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">3,628千円</td></tr> <tr><td><u>合計</u></td><td style="text-align: right;"><u>139,921千円</u></td></tr> </table> <p>※3 関係会社に係る注記 各科目に含まれている関係会社に係るものは次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>製品売上高</td><td style="text-align: right;">1,249,349千円</td></tr> <tr><td>商品売上高</td><td style="text-align: right;">1,054,984千円</td></tr> <tr><td>商品仕入高</td><td style="text-align: right;">355,862千円</td></tr> <tr><td>受取配当金</td><td style="text-align: right;">24,009千円</td></tr> </table> <p>※4 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>給料及び賞与</td><td style="text-align: right;">1,154,524千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">97,000千円</td></tr> <tr><td>運賃及び荷造費</td><td style="text-align: right;">794,689千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">151,983千円</td></tr> <tr><td>業務委託費</td><td style="text-align: right;">399,385千円</td></tr> </table> <p>※5 研究開発費の総額 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 283,154千円 なお、製造費用に含まれる研究開発費はありません。</p> <p>※6 固定資産除却損の内訳は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>構築物</td><td style="text-align: right;">5,487千円</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td style="text-align: right;">3,007千円</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">830千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">168千円</td></tr> <tr><td><u>合計</u></td><td style="text-align: right;"><u>9,493千円</u></td></tr> </table> <p>※7 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">4,785千円</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">48,182千円</td></tr> <tr><td><u>合計</u></td><td style="text-align: right;"><u>52,968千円</u></td></tr> </table>	見本費	3,828千円	開発研究費	25,005千円	修繕費	320千円	その他(営業外費用)	1,154千円	<u>合計</u>	<u>30,309千円</u>	減価償却費	92,326千円	租税公課	43,966千円	その他	3,628千円	<u>合計</u>	<u>139,921千円</u>	製品売上高	1,249,349千円	商品売上高	1,054,984千円	商品仕入高	355,862千円	受取配当金	24,009千円	給料及び賞与	1,154,524千円	賞与引当金繰入額	97,000千円	運賃及び荷造費	794,689千円	減価償却費	151,983千円	業務委託費	399,385千円	構築物	5,487千円	機械及び装置	3,007千円	工具、器具及び備品	830千円	その他	168千円	<u>合計</u>	<u>9,493千円</u>	工具、器具及び備品	4,785千円	土地	48,182千円	<u>合計</u>	<u>52,968千円</u>
見本費	958千円																																																																																		
開発研究費	17,441千円																																																																																		
消耗品費	1,101千円																																																																																		
修繕費	23千円																																																																																		
その他(営業外費用)	418千円																																																																																		
<u>合計</u>	<u>19,944千円</u>																																																																																		
減価償却費	98,200千円																																																																																		
租税公課	43,130千円																																																																																		
その他	1,320千円																																																																																		
<u>合計</u>	<u>142,651千円</u>																																																																																		
製品売上高	1,876,651千円																																																																																		
商品売上高	1,163,179千円																																																																																		
商品仕入高	390,052千円																																																																																		
受取配当金	80,322千円																																																																																		
経営指導料	22,791千円																																																																																		
見本費	3,828千円																																																																																		
開発研究費	25,005千円																																																																																		
修繕費	320千円																																																																																		
その他(営業外費用)	1,154千円																																																																																		
<u>合計</u>	<u>30,309千円</u>																																																																																		
減価償却費	92,326千円																																																																																		
租税公課	43,966千円																																																																																		
その他	3,628千円																																																																																		
<u>合計</u>	<u>139,921千円</u>																																																																																		
製品売上高	1,249,349千円																																																																																		
商品売上高	1,054,984千円																																																																																		
商品仕入高	355,862千円																																																																																		
受取配当金	24,009千円																																																																																		
給料及び賞与	1,154,524千円																																																																																		
賞与引当金繰入額	97,000千円																																																																																		
運賃及び荷造費	794,689千円																																																																																		
減価償却費	151,983千円																																																																																		
業務委託費	399,385千円																																																																																		
構築物	5,487千円																																																																																		
機械及び装置	3,007千円																																																																																		
工具、器具及び備品	830千円																																																																																		
その他	168千円																																																																																		
<u>合計</u>	<u>9,493千円</u>																																																																																		
工具、器具及び備品	4,785千円																																																																																		
土地	48,182千円																																																																																		
<u>合計</u>	<u>52,968千円</u>																																																																																		

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
※8 固定資産売却損の内訳は、次のとおりであります。 機械及び装置 43,979千円	※9 商品及び製品の期末たな卸高は、収益性の低下に伴う簿価切下げ後の金額であり、たな卸資産評価損98,864千円が売上原価に含まれています。 ※10 補助金収入の内訳は、エネルギー使用合理化事業者支援補助金交付規定第14条第1項の規定に基づく、独立行政法人新エネルギー・産業技術総合開発機構からの助成金です。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	167,596	22,959	—	190,555

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りです。

単元未満株式の買取りによる増加 22,959株

当事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	190,555	76,733	—	267,288

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りです。

単元未満株式の買取りによる増加 76,733株

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
—	ファイナンス・リース取引 (借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 (1) リース資産の内容 ・有形固定資産 汎用コンピューター (2) リース資産の減価償却の方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする 定額法によっております。

(有価証券関係)

前事業年度(平成21年3月31日)

子会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度(平成22年3月31日)

(追加情報)

当事業年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

子会社株式

区分	貸借対照表計上額(千円)
子会社株式	156,375

(注) 上記については、市場価格がなく、時価を把握することが困難と認められるため、貸借対照表日における貸借対照表の時価及び貸借対照表計上額と時価との差額は記載しておりません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)		当事業年度 (平成22年3月31日)	
1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 繰延税金資産 貸倒引当金 7,013千円 退職給付引当金 42,679千円 役員退職慰労引当金(未払金) 22,443千円 未払年金費用 109,670千円 賞与引当金 60,435千円 未払事業税 5,662千円 繰越欠損金 461,499千円 その他有価証券評価差額金 9,749千円 その他 93,031千円 繰延税金資産小計 812,184千円 評価性引当額 △47,871千円 繰延税金資産合計(イ) 764,313千円 繰延税金負債 前払年金費用 86,814千円 繰延税金負債合計(ロ) 86,814千円 繰延税金資産の純額(イーロ) 677,499千円 (注) 繰延税金資産の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれています。 流動資産—繰延税金資産 130,104千円 固定資産—繰延税金資産 547,394千円	1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 繰延税金資産 貸倒引当金 1,379千円 退職給付引当金 30,424千円 役員退職慰労引当金(未払金) 14,806千円 未払年金費用 47,011千円 賞与引当金 62,015千円 未払事業税 6,242千円 繰越欠損金 353,702千円 その他 128,983千円 繰延税金資産小計 644,565千円 評価性引当額 △43,288千円 繰延税金資産合計(イ) 601,276千円 繰延税金負債 前払年金費用 34,725千円 その他有価証券評価差額金 9,657千円 繰延税金負債合計(ロ) 44,383千円 繰延税金資産の純額(イーロ) 556,892千円 (注) 繰延税金資産の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれています。 流動資産—繰延税金資産 151,788千円 固定資産—繰延税金資産 405,104千円
2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別内訳 法定実効税率 39.5% (調整) 交際費等永久に損金に算入されない項目 2.4% 住民税の均等割 25.6% 実効税率差異 1.1% その他 △3.7% 税効果会計後の法人税等の負担率 64.8%	2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別内訳 法定実効税率 39.5% (調整) 交際費等永久に損金に算入されない項目 2.8% 受取配当金等永久に益金に算入されない項目 △3.7% 住民税の均等割 5.3% その他 △1.8% 税効果会計後の法人税等の負担率 42.1%

(企業結合等関係)

前事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	163.15円	1株当たり純資産額	167.49円
1株当たり当期純利益	0.61円	1株当たり当期純利益	3.61円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	前事業年度 (平成21年3月31日現在)	当事業年度 (平成22年3月31日現在)
貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	7,841,272	8,036,912
普通株式に係る純資産額(千円)	7,841,272	8,036,912
普通株式の発行済株式数(千株)	48,253	48,253
普通株式の自己株式数(千株)	190	267
1株当たりの純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)	48,062	47,985

2 1株当たり当期純利益金額

項目	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
損益計算書上の当期純利益(千円)	29,472	173,281
普通株式に係る当期純利益(千円)	29,472	173,281
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式の期中平均株式数(千株)	48,074	48,039

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

④ 【附属明細表】
 【有価証券明細表】
 【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)
(投資有価証券)		
その他有価証券		
大和ハウス工業(株)	200,000	211,000
(株)サンゲツ	28,000	59,388
(株)みずほフィナンシャル グループ	200,000	37,000
(株)りそなホールディングス	30,000	35,460
そしあす証券(株)	8,000	12,000
太平化学製品(株)	61,000	6,100
栄和化工(株)	10,000	5,000
三基産業(株)	45,000	3,150
リリカラ(株)	20,000	2,640
チッソ(株)	100,000	2,500
その他(6銘柄)	43,731	5,302
計	745,731	379,540

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	8,217,688	10,376	88,405	8,139,659	5,853,454	154,710	2,286,204
構築物	1,368,452	814	—	1,369,267	1,118,932	21,075	250,335
機械及び装置	10,079,836	70,876	289,172	9,861,539	8,870,148	381,974	991,391
車両運搬具	68,750	—	—	68,750	65,588	2,209	3,162
工具、器具及び備品	3,404,084	63,096	62,295	3,404,885	3,243,506	122,783	161,379
土地	2,511,532	—	—	2,511,532	—	—	2,511,532
リース資産	—	166,103	—	166,103	33,220	33,220	132,882
建設仮勘定	96,289	111,507	187,892	19,904	—	—	19,904
有形固定資産計	25,746,634	422,775	627,765	25,541,643	19,184,850	715,973	6,356,792
無形固定資産							
特許権	17,263	—	—	17,263	11,947	1,538	5,315
商標権	82,979	—	—	82,979	63,014	6,424	19,964
意匠権	466	—	—	466	386	66	80
ソフトウェア	200,104	45,664	—	245,769	170,171	26,361	75,598
電話加入権	18,630	—	—	18,630	—	—	18,630
ソフトウェア仮勘定	—	37,433	1,444	35,989	—	—	35,989
無形固定資産計	319,443	83,098	1,444	401,098	245,519	34,390	155,579
長期前払費用	28,380	71,390	30,123	69,646	7,258	4,600	62,388
繰延資産							
—	—	—	—	—	—	—	—
繰延資産計	—	—	—	—	—	—	—

(注) 1 当期増加額のうち主なもの

[機械及び装置]	(土浦工場)	コンプレッサー更新	12,991千円
[機械及び装置]	(土浦工場)	建材 サブライン配合システム更新	26,923千円
[リース資産]	(土浦工場)	汎用コンピューターの更新	166,103千円

2 当期減少額のうち主なもの

[機械及び装置]	(土浦工場)	建材 ナトーラ設備	214,494千円
[機械及び装置]	(土浦工場)	コンプレッサー	30,298千円

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	49,346	150	5,829	4,429	39,236
賞与引当金	153,000	157,000	153,000	—	157,000
環境対策引当金	—	25,694	—	—	25,694

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、債権回収に伴う取崩額です。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

① 資産の部

流動資産

1 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	6,872
預金	
当座預金	2,985,093
普通預金	71,846
計	3,056,940
合計	3,063,812

2 受取手形

A 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
化研マテリアル(株)	162,226
日新工業(株)	106,237
リリカラ(株)	87,175
丸紅(株)	79,833
(株)ロンテクノ近畿	73,652
その他(注)	1,626,545
合計	2,135,670

(注) 大和ハウス工業(株) 他

B 期日別内訳

期日	金額(千円)
平成22年4月	372,798
5月	616,278
6月	628,792
7月以降	517,802
合計	2,135,670

3 売掛金

A 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)ロンテクノ東京	649,194
ロンシールインコーポレイテッド	324,322
住江織物(株)	221,709
高島(株)	148,853
丸紅(株)	142,700
その他(注)	1,609,146
合計	3,095,924

(注) 日東ヨーロッパ 他

B 売掛金の滞留状況

前期末残高 (千円) (A)	当期発生高 (千円)		当期回収高 (千円) (D)	当期末残高 (千円) (E)	回収率(%) $\frac{(D)}{(A)+(B)+(C)} \times 100$	滞留期間(ヶ月) $(E) \div \frac{(B)+(C)}{12}$
	売上高 (B)	消費税等 (C)				
3,443,931	15,644,191	739,634	16,731,832	3,095,924	84.39	2.27

(注) 売上高には不動産賃貸収益487,741千円が含まれていません。

4 棚卸資産

区分	金額(千円)
商品 (注) 1	541,420
製品 (注) 2	1,230,141
原材料 (注) 3	484,067
仕掛品 (注) 4	75,049
貯蔵品 (注) 5	77,471
合計	2,408,149

(注) 1 ロンタイルO A63,014千円、副資材他478,405千円

2 床材880,195千円、レザー319,263千円、フィルム他30,682千円

3 樹脂48,712千円、可塑剤84,444千円、基布57,214千円、顔料他293,695千円

4 レザー19,929千円、床材55,120千円

5 カタログ・サンプル帳39,136千円、オイルシール・重油他38,334千円

② 負債の部

流動負債

1 支払手形

A 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
サクラポリマー(株)	70,385
(株)アルテック	25,132
スリーエイ化学(株)	24,752
第一機材(株)	13,602
(株)岩田商会	12,352
古河産業(株)	10,355
その他(注)	37,850
合計	194,432

(注) DICグラフィックス(株)他

B 期日別内訳

期日	金額(千円)
平成22年4月	56,906
5月	41,204
6月	46,715
7月	49,606
合計	194,432

2 買掛金

相手先	金額(千円)
三菱商事(株)	872,408
伊藤忠商事(株)	109,149
大日精化工業(株)	105,916
オー・ジー(株)	103,631
丸紅(株)	96,375
その他(注)	1,719,648
合計	3,007,130

(注) 東ソー(株)他

3 設備関係支払手形

A 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)シミズ・ビルライフケア	4,042
ダイキンエアテクノ(株)	840
合計	4,882

B 期日別内訳

期日	金額(千円)
平成22年4月	840
平成22年5月	4,042
合計	4,882

4 短期借入金

借入先	金額(千円)
(株)みずほコーポレート銀行	570,000
(株)りそな銀行	500,000
(株)三菱東京UFJ銀行	500,000
農林中央金庫	400,000
住友信託銀行(株)	270,000
(株)常陽銀行	200,000
(株)三井住友銀行	100,000
合計	2,540,000

5 長期借入金

借入先	金額(千円)
(株)みずほコーポレート銀行	436,000
(株)りそな銀行	210,000
住友信託銀行(株)	185,000
(株)三菱東京UFJ銀行	115,000
(株)常陽銀行	168,000
(株)三井住友銀行	70,600
日本生命保険(相)	23,500
合計	1,208,100

6 預り保証金

区分	金額(千円)
賃貸保証金 (注1)	1,043,579
営業保証金 (注2)	458,858
合計	1,502,438

(注1) (株)イトーヨーカ堂

(注2) 得意先からの営業保証金

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	—
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途に定める金額
公告掲載方法	電子公告とする。http://www.lonseal.co.jp/ 但し、事故その他やむを得ない事由によって電子公告を行うことができない場合は、日本経済新聞に掲載する。
株主に対する特典	該当事項はありません

- (注) 当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。
 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しています。

(1)	有価証券報告書 及びその添付書類、 確認書	事業年度 (第66期)	自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日	平成21年6月26日 関東財務局長に提出
(2)	内部統制報告書	事業年度 (第66期)	自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日	平成21年6月26日 関東財務局長に提出
(3)	四半期報告書 及び確認書	事業年度 (第67期第1四半期)	自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日	平成21年8月12日 関東財務局長に提出
(4)	四半期報告書 及び確認書	事業年度 (第67期第2四半期)	自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日	平成21年11月12日 関東財務局長に提出
(5)	四半期報告書 及び確認書	事業年度 (第67期第3四半期)	自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日	平成22年2月12日 関東財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年6月26日

ロンシール工業株式会社
取締役会 御中

聖橋監査法人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	平山昇	Ⓜ
指定社員 業務執行社員	公認会計士	松田信彦	Ⓜ
指定社員 業務執行社員	公認会計士	濱田尊	Ⓜ

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているロンシール工業株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ロンシール工業株式会社及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、連結子会社ロンシールインコーポレイテッドは、平成21年5月29日に同社取締役社長等の辞任に関連した費用を支払うことを確定している。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、ロンシール工業株式会社の平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、ロンシール工業株式会社が平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- ※1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管している。
- 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていない。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年6月29日

ロンシール工業株式会社
取締役会 御中

聖橋監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 松田信彦 ⑩

指定社員
業務執行社員 公認会計士 濱田尊 ⑩

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているロンシール工業株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ロンシール工業株式会社及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、ロンシール工業株式会社の平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、ロンシール工業株式会社が平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- ※1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管している。
- 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていない。

独立監査人の監査報告書

平成21年 6 月26日

ロンシール工業株式会社
取締役会 御中

聖橋監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 平 山 昇 ⑩

指定社員
業務執行社員 公認会計士 松 田 信 彦 ⑩

指定社員
業務執行社員 公認会計士 濱 田 尊 ⑩

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているロンシール工業株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第66期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ロンシール工業株式会社の平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管している。

2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていない。

独立監査人の監査報告書

平成22年 6 月29日

ロンシール工業株式会社
取締役会 御中

聖橋監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 松 田 信 彦 ⑩

指定社員
業務執行社員 公認会計士 濱 田 尊 ⑩

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているロンシール工業株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第67期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ロンシール工業株式会社の平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

会計方針の変更に記載されているとおり、会社は子会社からの経営指導料の計上方法を変更した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管している。

2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていない。

【表紙】

【提出書類】 内部統制報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の4第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成22年6月29日

【会社名】 ロンシール工業株式会社

【英訳名】 LONSEAL CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 星 一也

【最高財務責任者の役職氏名】 ー

【本店の所在の場所】 東京都墨田区緑四丁目15番3号

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)
ロンシール工業株式会社大阪支店
(大阪市淀川区西中島六丁目9番27号)

1 【財務報告に係る内部統制の基本的枠組みに関する事項】

代表取締役社長 星 一也は、当社の財務報告に係る内部統制の整備及び運用に責任を有しており、企業会計審議会の公表した「財務報告に係る内部統制の評価及び監査の基準並びに財務報告に係る内部統制の評価及び監査に関する実施基準の設定について（意見書）」に示されている内部統制の基本的枠組みに準拠して財務報告に係る内部統制を整備及び運用している。

なお、内部統制は、内部統制の各基本的要素が有機的に結びつき、一体となって機能することで、その目的を合理的な範囲で達成しようとするものである。このため、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

2 【評価の範囲、基準日及び評価手続に関する事項】

財務報告に係る内部統制の評価は、当事業年度の末日である平成22年3月31日を基準日として行われており、評価に当たっては、一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠した。

本評価においては、連結ベースでの財務報告全体に重要な影響を及ぼす内部統制（全社的な内部統制）の評価を行った上で、その結果を踏まえて、評価対象とする業務プロセスを選定している。当該業務プロセスの評価においては、選定された業務プロセスを分析した上で、財務報告の信頼性に重要な影響を及ぼす統制上の要点を識別し、当該統制上の要点について整備及び運用状況を評価する事によって、内部統制の有効性に関する評価を行った。

財務報告に係る内部統制の評価の範囲は、会社及び連結子会社について、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性の観点から必要な範囲を決定した。財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性は、金額的及び質的影響の重要性を考慮して決定しており、会社及び連結子会社2社を対象として行った全社的な内部統制の評価結果を踏まえ、業務プロセスに係る内部統制の評価範囲を合理的に決定した。なお、連結子会社1社については、金額的及び質的重要性の観点から僅少であると判断し、全社的な内部統制の評価範囲に含めていない。

業務プロセスに係る内部統制の評価範囲については、各事業拠点の前連結会計年度の売上高（連結会社間取引消去後）の金額が高い拠点から合算していき、前連結会計年度の連結売上高の概ね2/3に達している事業拠点を「重要な事業拠点」とした。選定した重要な事業拠点においては、企業の事業目的に大きく関わる勘定科目として売上高、売掛金、棚卸資産及び有形固定資産に至る業務プロセスを評価の対象とした。さらに、選定した重要な事業拠点にかかわらず、それ以外の事業拠点をも含めた範囲について、重要な虚偽記載の発生可能性が高く、見積りや予測を伴う重要な勘定科目に係る業務プロセスやリスクが大きい取引を行っている事業又は業務に係る業務プロセスを財務報告への影響を勘案して重要性の大きい業務プロセスとして評価対象に追加している。

3 【評価結果に関する事項】

上記の評価の結果、当事業年度末日時点において、当社の財務報告に係る内部統制は有効であると判断した。

4 【付記事項】

該当事項なし。

5 【特記事項】

該当事項なし。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の2第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成22年6月29日
【会社名】	ロンシール工業株式会社
【英訳名】	LONSEAL CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役 星 一也
【最高財務責任者の役職氏名】	—
【本店の所在の場所】	東京都墨田区緑四丁目15番3号
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) ロンシール工業株式会社大阪支店 (大阪市淀川区中島六丁目9番27号)

1 【有価証券報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長星一也は、当社の第67期(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)の有価証券報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。

